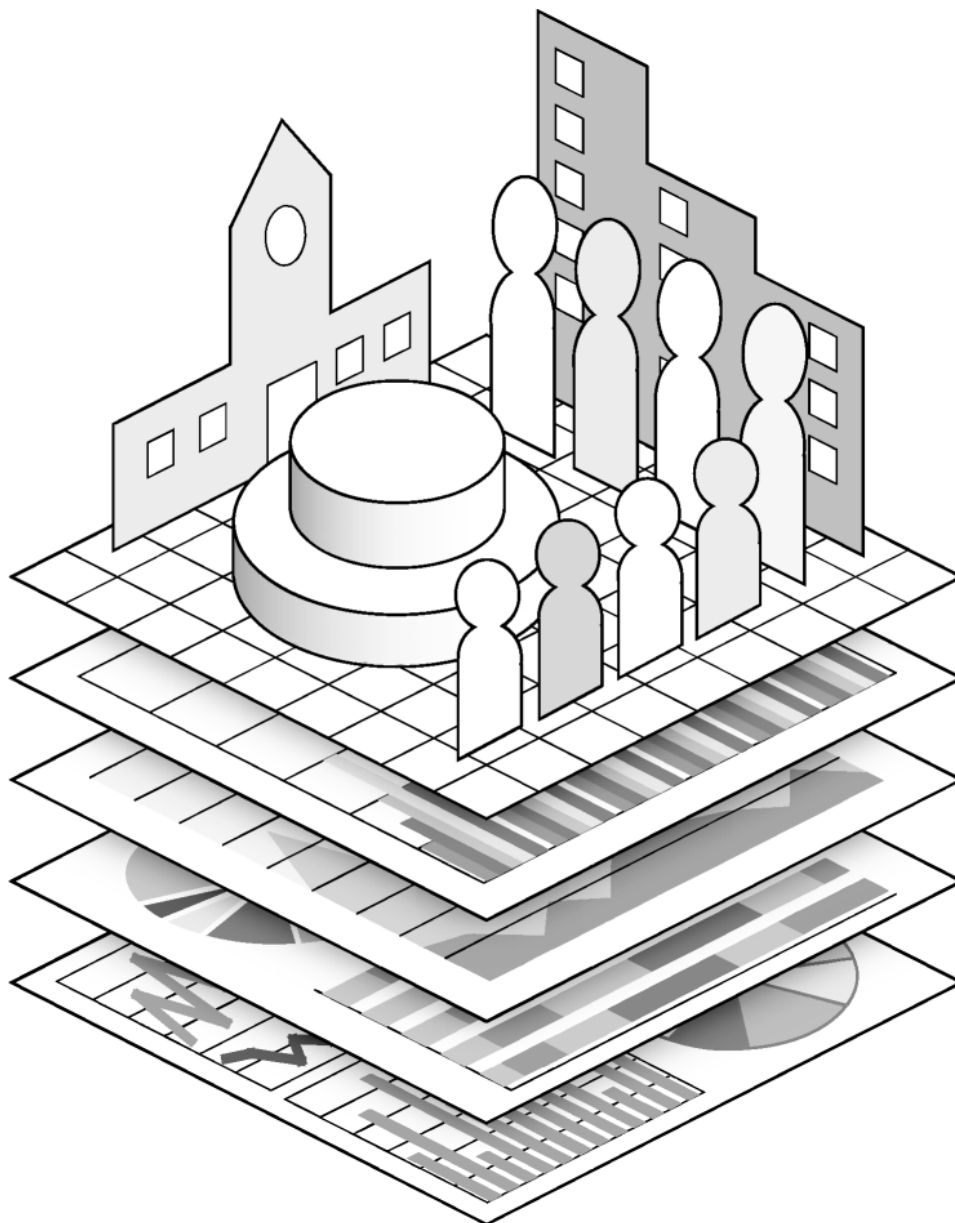


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2011年(平成23年)2月 No.744



統計トピックス 平成22年国勢調査 大阪府の人口及び世帯数(速報)

大阪府総務部統計課

気象メモ 2月 (平年)

平均気温 5.9
降水量 58.7mm
日照時間 130.9時間

目次

統計トピックス

平成22年国勢調査 大阪府の人口及び世帯数(速報)
大阪府総務部統計課 1

毎月の統計調査結果

物価 大阪市消費者物価指数の動き 平成23年1月速報 16
労働 賃金、労働時間及び雇用の動き 平成22年11月分 21
工業 大阪の工業動向 平成22年11月分速報 25

今月の統計表

指標 主要指標(大阪府・全国) 27
人口 人口動態 30
商業 百貨店販売額 / スーパー販売額 30
運輸 自動車保有台数 30
貿易 外国貿易額 31
建築 建築動態 / 都市別建築動態 31
金融 大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況
大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況 32
労働 職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況 33
社会保障 全国健康保険協会管掌健康保険給付状況 33
生活保護状況 34
電気・ガス・水道 電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量 34
警察 交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況 35

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内 36

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0,0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・...は不詳 ・-は皆無
・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

毎月の統計調査結果 に掲載しておりました「毎月推計人口」は平成22年国勢調査の速報集計結果(平成22年10月1日現在の人口・世帯数)が、平成23年2月に公表される予定のため、平成22年11月号から掲載しておりません。次回掲載は3月号の予定です。

～平成22年国勢調査～

大阪府の人口及び世帯数（速報）

大阪府総務部統計課人口・労働グループ

～平成22（2010）年10月1日現在～



『～平成22年国勢調査～大阪府の人口及び世帯数（速報）』について

今回公表する人口及び世帯数は、平成22年国勢調査の結果集計のために作成した要計表に基づき、大阪府が総務省統計局の許可を受けて独自に集計したものであり、平成23年2月25日に総務省統計局から公表予定の「人口速報集計」及び平成23年10月公表予定の「人口等基本集計」（確報）と異なる場合があります。

1 人口

(1) 人口総数

- ・ 人口増加数、増加率ともに前回調査を上回る
- ・ 人口総数 886万2896人
- ・ 増加数 4万5730人
- ・ 増加率 0.52% (0.38ポイント上昇)

平成22年国勢調査（以下、「今回調査」という。）による10月1日の大阪府の人口は、886万2896人で、平成17年国勢調査（以下、「前回調査」という。）と比較すると、4万5730人、率にして0.52%の増加となった。

国勢調査が実施された大正9年以降の人口の推移をみると、戦争の影響による大幅な減少を除いては一貫して増加を続けている。しかし、人口の増加幅については、昭和35年～40年の約115万2千人増をピークに、その後は縮小傾向となっている。今回調査の増加数及び増加率は、4万5730人増、0.52%増で、昭和22年調査を除き過去最低であった平成12年調査から平成17年・22年調査と増加幅が大きくなった。増加幅が大きくなった要因は、主に大阪市・堺市の人口増加によるものである。

(表1、図1、図2参照)

表1 大阪府の人口の推移（大正9年～平成22年）

年次(年)	人口(人)	人口増減数(人)	人口増減率(%)
大正9	2,587,847	-	-
大正14	3,059,502	471,655	18.23
昭和5	3,540,017	480,515	15.71
昭和10	4,297,174	757,157	21.39
昭和15	4,792,966	495,792	11.54
昭和22	3,334,659	-1,458,307	-30.43
昭和25	3,857,047	522,388	15.67
昭和30	4,618,308	761,261	19.74
昭和35	5,504,746	886,438	19.19
昭和40	6,657,189	1,152,443	20.94
昭和45	7,620,480	963,291	14.47
昭和50	8,278,925	658,445	8.64
昭和55	8,473,446	194,521	2.35
昭和60	8,668,095	194,649	2.30
平成2	8,734,516	66,421	0.77
平成7	8,797,268	62,752	0.72
平成12	8,805,081	7,813	0.09
平成17	8,817,166	12,085	0.14
平成22	8,862,896	45,730	0.52

注) 昭和20年は国勢調査が実施されず、昭和22年に臨時国勢調査が実施されたため、本表においてはその結果を用いた。

図1 大阪府の人口の推移(大正9年～平成22年)

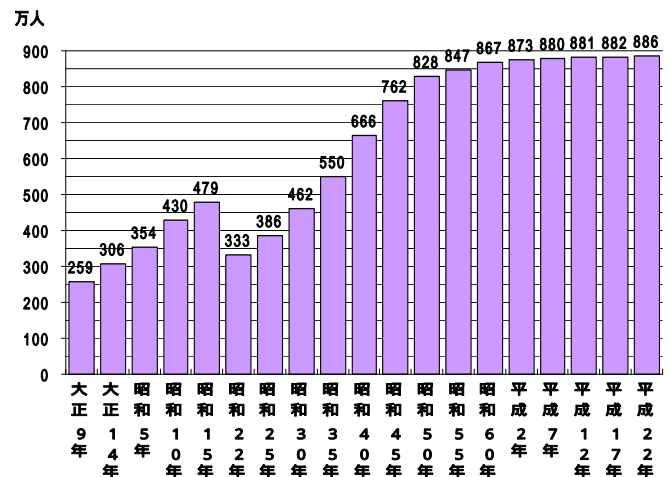
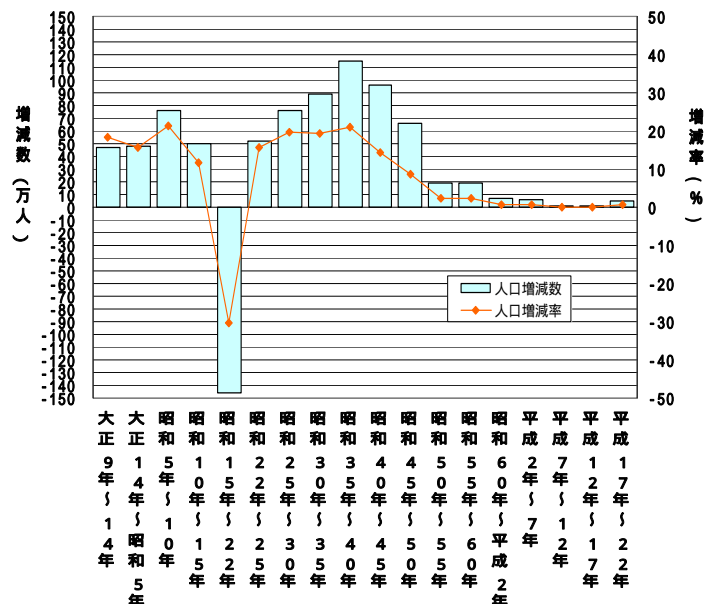


図2 大阪府の人口の増減数及び増減率の推移(大正9年～平成22年)



2 世帯数

- 世帯数は、一貫して増加傾向 (前回調査との比較)
世帯数 383万2319世帯 (17万8026世帯増)
- 1世帯当たりの人員は、さらに縮小
1世帯当たり人員 2.31人 (0.1人減)

大阪府の世帯数は383万2319世帯で、前回調査と比較すると17万8026世帯、率にして4.87%増加している。

今回調査でも、世帯数の増加率が人口の増加率を上回り、世帯規模の縮小化がさらに進んでおり、1世帯当たり人員は2.31人となった。

(表2、図3、図4、図5参照)

表2 大阪府の世帯数の推移(昭和30年～平成22年)

年次	世帯数(世帯)	増減数(世帯)		1世帯あたりの人員(人)
		増減数(世帯)	増減率(%)	
昭和30	1,023,248	141,712	16.08	4.51
昭和35	1,308,542	285,294	27.88	4.21
昭和40	1,757,650	449,108	34.32	3.79
昭和45	2,191,763	434,113	24.70	3.48
昭和50	2,526,821	335,058	15.29	3.28
昭和55	2,774,652	247,831	9.81	3.05
昭和60	2,904,717	130,065	4.69	2.98
平成2	3,091,912	187,195	6.44	2.82
平成7	3,300,335	208,423	6.74	2.67
平成12	3,485,910	185,575	5.62	2.53
平成17	3,654,293	168,383	4.83	2.41
平成22	3,832,319	178,026	4.87	2.31

注) 昭和50年までの調査においては、会社や官公庁の独身寮を種ごとにまとめて1世帯としていたが、昭和55年から一人を1世帯としている。

図3 大阪府の1世帯当たり人員の推移(昭和30年～平成22年)

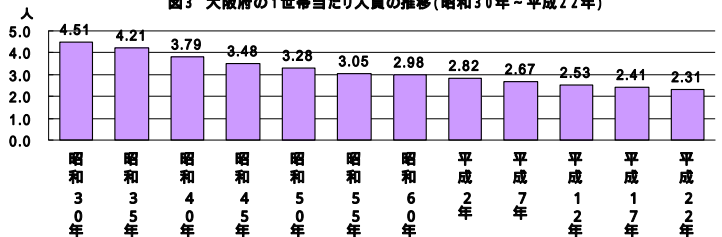


図4 大阪府の世帯増減数及び人口増減数の推移(昭和25年～平成22年)

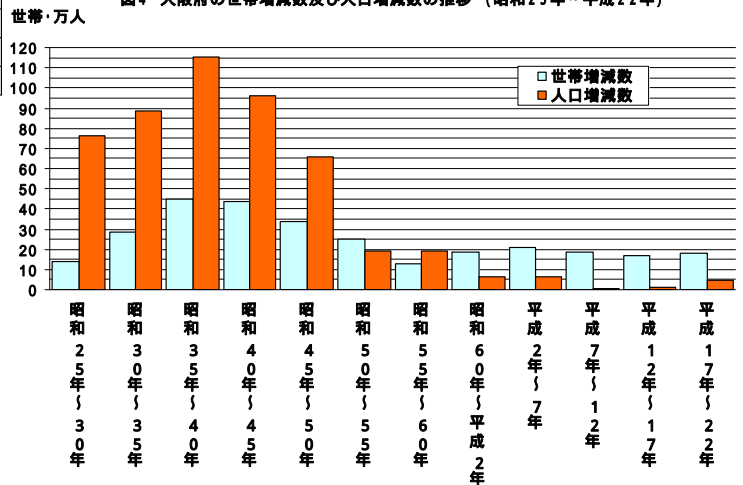
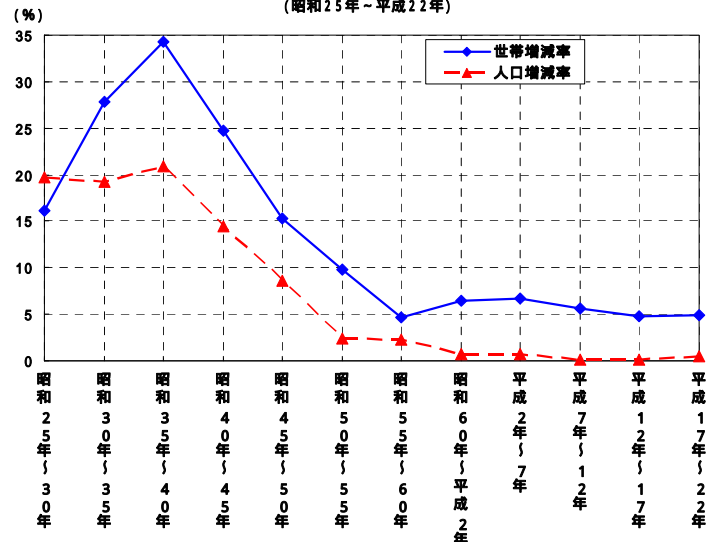


図5 大阪府の世帯数の増減率及び人口増減率の推移(昭和25年～平成22年)



3 地域別人口

- ・ 大阪市地域が増加数トップ、泉北地域が増加率トップ
- ・ 南河内地域が減少数、減少率ともにトップ

大阪府を8地域に分けてその人口をみると、前回調査と比べて人口が増加した地域は、大阪市地域が3万7560人増(増加率1.43%)と最も多く、次いで泉北地域1万7149人増(増加率1.47%)、三島地域1万2707人増(増加率1.17%)、豊能地域4743人増(増加率0.73%)となっている。

一方、人口が減少した地域は、南河内地域が1万3853人減(減少率2.13%)と最も多く、次いで中河内地域1万1218人減(減少率1.30%)、北河内地域884人減(減少率0.07%)、泉南地域474人減(減少率0.08%)となっており、4地域で増加、4地域で減少となっている。

(表3、表4、図6、図7、図8、図9参照)

府の地域ブロックの区分

大阪市地域	(大阪市)
北大阪地域	
三島地域	(吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町)
豊能地域	(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)
東大阪地域	
北河内地域	(守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市)
中河内地域	(八尾市、柏原市、東大阪市)
南河内地域	(富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村)
泉州地域	
泉北地域	(堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町)
泉南地域	(岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町)

表3 大阪府の地域別人口の推移(平成12年~22年)

地域名	人口(人)			増減数(人)		増減率(%)	
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12~17年	平成17~22年	平成12~17年	平成17~22年
大阪市地域	2,598,774	2,628,811	2,666,371	30,037	37,560	1.16	1.43
三島地域	1,081,205	1,087,733	1,100,440	6,528	12,707	0.60	1.17
豊能地域	658,048	652,199	656,942	-5,849	4,743	-0.89	0.73
北河内地域	1,202,287	1,186,521	1,185,637	-15,766	-884	-1.31	-0.07
中河内地域	869,098	864,342	853,124	-4,756	-11,218	-0.55	-1.30
南河内地域	661,675	649,601	635,748	-12,074	-13,853	-1.82	-2.13
泉北地域	1,157,470	1,165,208	1,182,357	7,738	17,149	0.67	1.47
泉南地域	576,524	582,751	582,277	6,227	-474	1.08	-0.08

図6 大阪府の地域別人口の推移(昭和30年~平成22年)

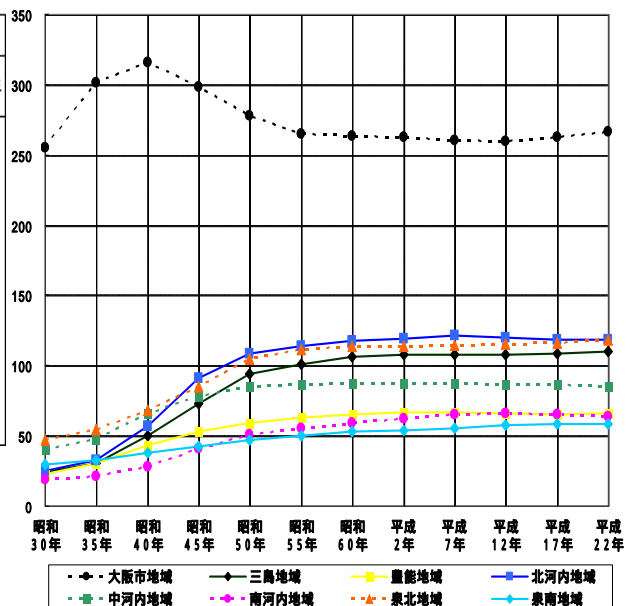


表4 大阪府の地域別人口構成比の推移(昭和35年～平成22年)

地域名	人口構成比(%)											
	昭35	昭40	昭45	昭50	昭55	昭60	平2	平7	平12	平17	平22	
大阪府計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大阪市地域	54.7	47.4	39.1	33.6	31.3	30.4	30.0	29.6	29.5	29.8	30.1	
三島地域	5.5	7.5	9.6	11.4	11.9	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3	12.4	
豊能地域	5.6	6.5	7.0	7.2	7.4	7.6	7.7	7.6	7.5	7.4	7.4	
北河内地域	5.9	8.5	12.0	13.2	13.5	13.6	13.6	13.8	13.7	13.5	13.4	
中河内地域	8.7	9.9	10.2	10.3	10.2	10.1	10.0	9.9	9.9	9.8	9.6	
南河内地域	3.8	4.2	5.3	6.1	6.6	6.8	7.1	7.4	7.5	7.4	7.2	
泉北地域	9.9	10.3	11.2	12.6	13.2	13.2	13.1	13.0	13.1	13.2	13.3	
泉南地域	6.0	5.7	5.5	5.7	5.9	6.1	6.2	6.3	6.5	6.6	6.6	

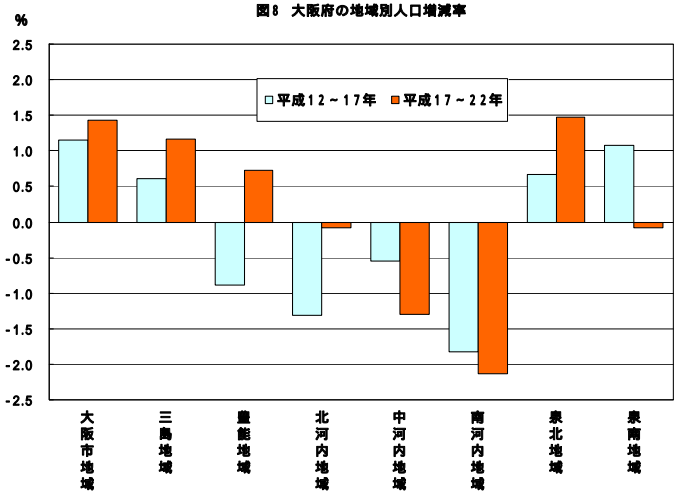
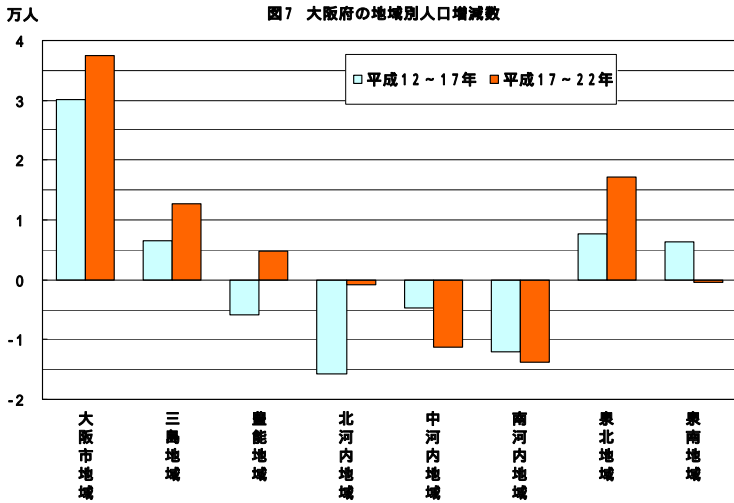
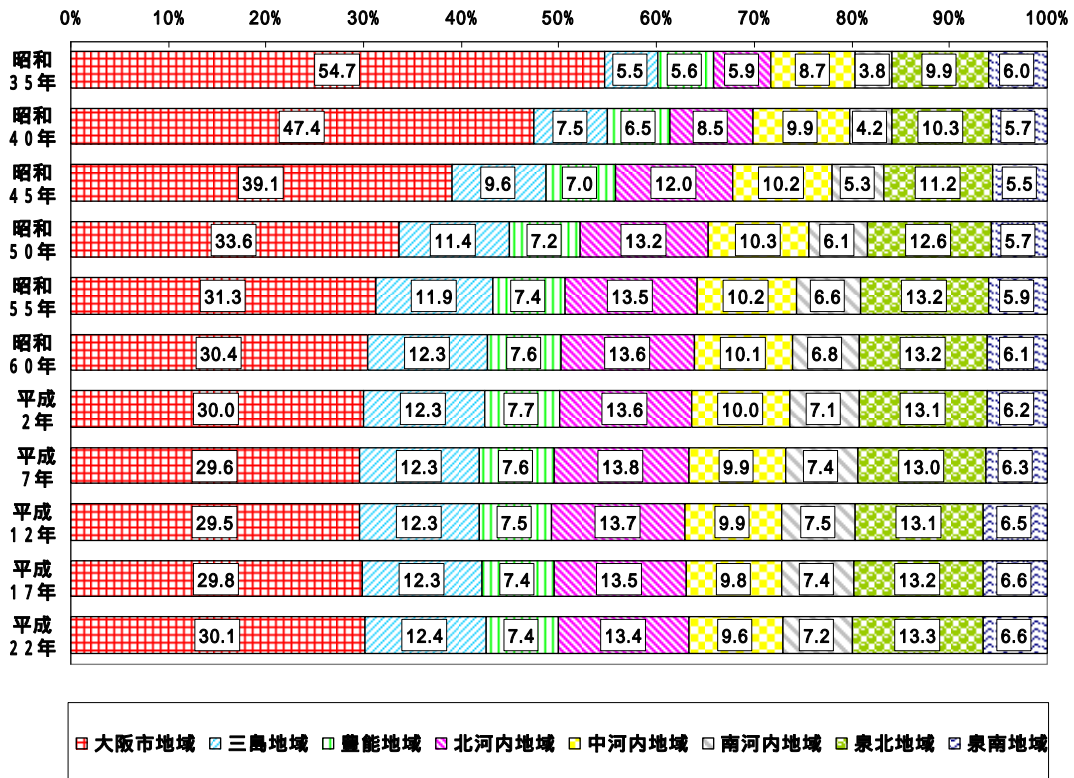


図9 大阪府の地域別人口構成比の推移(昭和35年～平成22年)



4 市町村別人口と世帯数

表5 大阪府の市町村別人口

(単位:人)

(1) 人口規模

- ・ 人口10万人以上は22市
(前回調査より1市増加)

大阪府の人口を市町村別にみると、大阪市が266万6371人と最も多く、続いて堺市84万2134人、東大阪市50万9632人となっており、この3市が50万人を超えている。次いで40万人台が枚方市、30万人台が豊中市、高槻市、吹田市の3市、20万人台が茨木市、八尾市、寝屋川市の3市となっている。

このほか、10万人以上20万人未満が12市、1万人以上10万人未満が11市8町、1万人未満が2町村となっており、千早赤阪村が6015人と最も少なくなっている。

(表5参照)

市町村名	順位	平成22年	平成17年
大阪市	1 (1)	2,666,371	2,628,811
堺市	2 (2)	842,134	830,966
東大阪市	3 (3)	509,632	513,821
枚方市	4 (4)	407,997	404,044
豊中市	5 (5)	389,359	386,623
高槻市	6 (7)	357,423	351,826
吹田市	7 (6)	355,567	353,885
茨木市	8 (9)	274,832	267,961
八尾市	9 (8)	268,652	273,487
寝屋川市	10 (10)	238,244	241,816
岸和田市	11 (11)	199,172	201,000
和泉市	12 (12)	185,017	177,856
守口市	13 (13)	146,554	147,465
門真市	14 (14)	130,368	131,706
箕面市	15 (16)	129,777	127,135
大東市	16 (17)	127,203	126,504
松原市	17 (15)	124,400	127,276
富田林市	18 (18)	119,454	123,837
羽曳野市	19 (19)	117,702	118,695
河内長野市	20 (20)	112,518	117,239
池田市	21 (21)	104,171	101,616
泉佐野市	22 (22)	100,830	98,889
貝塚市	23 (23)	90,531	90,314
摂津市	24 (24)	83,696	85,009
交野市	25 (26)	77,710	77,644
泉大津市	26 (25)	77,564	77,673
柏原市	27 (27)	74,840	77,034
藤井寺市	28 (28)	66,174	65,780
泉南市	29 (29)	64,416	64,683
高石市	30 (30)	59,523	61,127
大阪狭山市	31 (31)	58,238	58,208
四條畷市	32 (33)	57,561	57,342
阪南市	33 (32)	56,663	57,616
熊取町	34 (34)	45,072	44,505
島本町	35 (35)	28,922	29,052
豊能町	36 (36)	21,976	23,928
忠岡町	37 (38)	18,119	17,586
岬町	38 (37)	17,509	18,504
河南町	39 (39)	17,032	17,545
太子町	40 (40)	14,215	14,483
能勢町	41 (41)	11,659	12,897
田尻町	42 (42)	8,084	7,240
千早赤阪村	43 (43)	6,015	6,538

※()内は前回(平成17年)順位

(2) 人口増減数

表6 大阪府の市町村別人口増減数

(単位:人)

- ・ 17市3町で人口が増加
- ・ 人口が最も増加したのは
大阪市(3万7560人増)
- ・ 人口が最も減少したのは
八尾市(4835人減)

市町村別の人口増減をみると、43市町村のうち、17市3町(前回調査16市5町)で人口が増加し、16市7町村(前回調査17市5町村)で減少した。

人口が最も増加したのは大阪市の3万7560人で、次いで堺市1万1168人、和泉市7161人となっている。

一方、人口が最も減少したのは、八尾市の4835人で、次いで河内長野市4721人、富田林市4383人となっている。

また、前回調査の人口減少から人口増加に転じたのは高槻市、豊中市、大東市、藤井寺市の4市となっている。

人口増加から人口減少に転じたのは泉大津市、泉南市、太子町、河南町、岸和田市の3市2町となっている。

(表6参照)

市町村名	順位	平成17年～22年	平成12年～17年
大阪市	1 (1)	37,560	30,037
堺市	2 (12)	11,168	1,330
和泉市	3 (4)	7,161	4,882
茨木市	4 (2)	6,871	7,313
高槻市	5 (42)	5,597	-5,612
枚方市	6 (11)	3,953	1,481
豊中市	7 (40)	2,736	-5,103
箕面市	8 (7)	2,642	2,237
池田市	9 (20)	2,555	100
泉佐野市	10 (5)	1,941	2,825
吹田市	11 (3)	1,682	5,956
田尻町	12 (17)	844	455
大東市	13 (35)	699	-2,413
熊取町	14 (10)	567	1,591
忠岡町	15 (21)	533	77
藤井寺市	16 (26)	394	-1,026
四條畷市	17 (8)	219	2,206
貝塚市	18 (9)	217	1,791
交野市	19 (15)	66	725
大阪狭山市	20 (13)	30	1,212
泉大津市	21 (6)	-109	2,582
島本町	22 (27)	-130	-1,073
泉南市	23 (16)	-267	531
太子町	24 (18)	-268	293
河南町	25 (19)	-513	204
千早赤阪村	26 (23)	-523	-430
守口市	27 (39)	-911	-4,833
阪南市	28 (25)	-953	-577
羽曳野市	29 (24)	-993	-551
岬町	30 (30)	-995	-1,285
能勢町	31 (31)	-1,238	-1,289
摂津市	32 (22)	-1,313	-56
門真市	33 (38)	-1,338	-3,942
高石市	34 (28)	-1,604	-1,133
岸和田市	35 (14)	-1,828	896
豊能町	36 (33)	-1,952	-1,794
柏原市	37 (34)	-2,194	-2,193
松原市	38 (41)	-2,876	-5,286
寝屋川市	39 (43)	-3,572	-8,990
東大阪市	40 (29)	-4,189	-1,273
富田林市	41 (36)	-4,383	-2,721
河内長野市	42 (37)	-4,721	-3,769
八尾市	43 (32)	-4,835	-1,290

※()内は前回(平成17年)順位

(3) 人口増減率

表7 大阪府の市町村別人口増減率

・人口増加率が最も高いのは
田尻町(11.66%増)
・人口減少率が最も高いのは
能勢町(9.60%減)

市町村別の人口増加率をみると、田尻町が11.66%と最も高く、次いで和泉市4.03%、忠岡町3.03%となっている。

一方、減少率が最も高いのは、能勢町の9.60%で次いで豊能町の8.16%、千早赤阪村の8.00%となっている。

前回調査に引き続き増加している13市3町の中で増加率が拡大しているのは、田尻町、和泉市、忠岡町、池田市、箕面市、大阪市、堺市、枚方市の6市2町となっている。

また、前回調査に引き続き減少している13市5町村の中で減少率が拡大しているのは、能勢町、豊能町、千早赤阪村、河内長野市、富田林市、柏原市、高石市、八尾市、阪南市、摂津市、羽曳野市、東大阪市の9市3町村となっている。

(表7参照)

市町村	順位	平成17年～22年	平成12年～17年
田尻町	1(1)	11.66%	6.71%
和泉市	2(6)	4.03%	2.82%
忠岡町	3(18)	3.03%	0.44%
茨木市	4(7)	2.56%	2.81%
池田市	5(21)	2.51%	0.10%
箕面市	6(11)	2.08%	1.79%
泉佐野市	7(5)	1.96%	2.94%
高槻市	8(29)	1.59%	-1.57%
大阪市	9(14)	1.43%	1.16%
堺市	10(20)	1.34%	0.16%
能取町	11(3)	1.27%	3.71%
枚方市	12(19)	0.98%	0.37%
豊中市	13(27)	0.71%	-1.30%
藤井寺市	14(28)	0.60%	-1.54%
大東市	15(31)	0.55%	-1.87%
吹田市	16(12)	0.48%	1.71%
四條畷市	17(2)	0.38%	4.00%
貝塚市	18(10)	0.24%	2.02%
交野市	19(15)	0.09%	0.94%
大阪狭山市	20(8)	0.05%	2.13%
泉大津市	21(4)	-0.14%	3.44%
泉南市	22(16)	-0.41%	0.83%
島本町	23(37)	-0.45%	-3.56%
守口市	24(36)	-0.62%	-3.17%
東大阪市	25(23)	-0.82%	-0.25%
羽曳野市	26(24)	-0.84%	-0.46%
岸和田市	27(17)	-0.91%	0.45%
門真市	28(34)	-1.02%	-2.91%
寝屋川市	29(38)	-1.48%	-3.58%
摂津市	30(22)	-1.54%	-0.07%
阪南市	31(26)	-1.65%	-0.99%
八尾市	32(25)	-1.77%	-0.47%
太子町	33(9)	-1.85%	2.06%
松原市	34(39)	-2.26%	-3.99%
高石市	35(30)	-2.62%	-1.82%
柏原市	36(33)	-2.85%	-2.77%
河南町	37(13)	-2.92%	1.18%
富田林市	38(32)	-3.54%	-2.15%
河内長野市	39(35)	-4.03%	-3.11%
岬町	40(41)	-5.38%	-6.49%
千早赤阪村	41(40)	-8.00%	-6.17%
豊能町	42(42)	-8.16%	-6.97%
能勢町	43(43)	-9.60%	-9.09%

※()内は前回(平成17年)順位

(4) 人口密度

表8 大阪府の市町村別人口密度

(人/km²)

- ・ 人口密度1万人/1km²以上は4市
- ・ 人口密度1千人/1km²未満は5町村

大阪府全体の人口密度は4668人であり、これを市町村別にみると、大阪市が1万1985人と最も高く、続いて守口市1万1512人、豊中市1万703人、門真市1万616人となっており、この4市が1万人/1km²を超えている。

一方、能勢町が118人と最も人口密度が低く、続いて千早赤阪村161人、岬町357人、豊能町639人、河南町674人となっており、この5町村が1千人/1km²未満となっている。

(表8参照)

市町村	順位	平成22年	平成17年
大阪市	1 (1)	11,985	11,836
守口市	2 (2)	11,512	11,584
豊中市	3 (4)	10,703	10,627
門真市	4 (3)	10,616	10,725
吹田市	5 (5)	9,847	9,800
寝屋川市	6 (6)	9,634	9,778
東大阪市	7 (7)	8,245	8,313
松原市	8 (8)	7,467	7,640
藤井寺市	9 (9)	7,444	7,399
大東市	10 (10)	6,962	6,924
八尾市	11 (11)	6,441	6,557
枚方市	12 (13)	6,269	6,208
泉大津市	13 (12)	5,849	6,214
摂津市	14 (14)	5,625	5,717
堺市	15 (15)	5,615	5,540
高石市	16 (16)	5,244	5,386
大阪狭山市	17 (17)	4,910	4,908
池田市	18 (18)	4,716	4,596
忠岡町	19 (20)	4,496	4,364
羽曳野市	20 (19)	4,452	4,489
茨木市	21 (21)	3,592	3,502
高槻市	22 (22)	3,394	3,341
四條畷市	23 (24)	3,072	3,060
交野市	24 (25)	3,041	3,039
富田林市	25 (23)	3,012	3,122
柏原市	26 (26)	2,948	3,034
岸和田市	27 (27)	2,754	2,782
箕面市	28 (28)	2,713	2,658
熊取町	29 (29)	2,616	2,589
和泉市	30 (30)	2,177	2,093
貝塚市	31 (31)	2,058	2,054
泉佐野市	32 (33)	1,832	1,818
島本町	33 (34)	1,724	1,731
田尻町	34 (32)	1,630	1,876
阪南市	35 (35)	1,570	1,596
泉南市	36 (36)	1,329	1,366
河内長野市	37 (37)	1,027	1,070
太子町	38 (38)	1,003	1,022
河南町	39 (40)	674	695
豊能町	40 (39)	639	696
岬町	41 (41)	357	377
千早赤阪村	42 (42)	161	175
能勢町	43 (43)	118	131

※()内は前回(平成17年)順位

(5)世帯数

- ・ 33市7町で世帯数が増加
- ・ 全市町村で1世帯当たりの人員が減少

市町村別の世帯数の増減をみると、43市町村のうち、33市7町で増加(前回32市8町村)し、3町村で減少(前回1市2町)した。

世帯数が最も増加したのは、大阪市の7万2184世帯増、次いで堺市の2万1748世帯増、枚方市8402世帯増の順となっている。

1世帯当たりの人員は、前回調査と比較して全市町村で減少しているが、その中で、1世帯当たり人員が最も多いのは、能勢町の3.00人で、以下、太子町(2.89人)、千早赤阪村(2.88人)、泉南市(2.85人)と続いている。

一方、1世帯当たり人員が最も少ないのは、大阪市の2.02人で、以下、門真市(2.25人)、守口市(2.25人)、池田市(2.28人)と続いている。

(表9、付表3参照)

表9 大阪府の市町村別1世帯当たり人員(平成17-22年)

市 町 村 名	順位	平成22年	平成17年	平成17年～22年
				増減数
能 勢 町	1 (1)	3.00	3.36	-0.36
太 子 町	2 (4)	2.89	2.99	-0.10
千 早 赤 阪 村	3 (2)	2.88	3.08	-0.20
泉 南 市	4 (5)	2.85	2.97	-0.12
熊 取 町	5 (6)	2.81	2.95	-0.14
豊 能 町	6 (3)	2.79	3.02	-0.23
阪 南 市	7 (7)	2.76	2.90	-0.14
貝 塚 市	8 (9)	2.74	2.86	-0.12
交 野 市	9 (11)	2.72	2.85	-0.13
河 内 長 野 市	10 (8)	2.72	2.87	-0.15
和 泉 市	11 (10)	2.71	2.85	-0.14
忠 岡 町	12 (12)	2.68	2.80	-0.12
四 條 畷 市	13 (19)	2.65	2.68	-0.03
河 南 町	14 (18)	2.65	2.73	-0.08
岸 和 田 市	15 (14)	2.64	2.76	-0.12
羽 曳 野 市	16 (15)	2.63	2.75	-0.12
岬 町	17 (16)	2.63	2.74	-0.11
富 田 林 市	18 (13)	2.62	2.76	-0.14
大 阪 狭 山 市	19 (22)	2.59	2.67	-0.08
泉 佐 野 市	20 (17)	2.59	2.74	-0.15
高 石 市	21 (20)	2.59	2.68	-0.09
島 本 町	22 (21)	2.57	2.67	-0.10
松 原 市	23 (26)	2.53	2.63	-0.10
柏 原 市	24 (25)	2.52	2.63	-0.11
泉 大 津 市	25 (24)	2.50	2.63	-0.13
田 尻 町	26 (23)	2.50	2.65	-0.15
枚 方 市	27 (28)	2.49	2.60	-0.11
藤 井 寺 市	28 (27)	2.47	2.61	-0.14
八 尾 市	29 (29)	2.47	2.59	-0.12
高 槻 市	30 (32)	2.46	2.55	-0.09
茨 木 市	31 (33)	2.45	2.53	-0.08
堺 市	32 (31)	2.44	2.57	-0.13
大 東 市	33 (30)	2.43	2.58	-0.15
箕 面 市	34 (36)	2.42	2.46	-0.04
寝 屋 川 市	35 (34)	2.40	2.52	-0.12
摂 津 市	36 (35)	2.39	2.50	-0.11
東 大 阪 市	37 (37)	2.34	2.42	-0.08
豊 中 市	38 (38)	2.33	2.40	-0.07
吹 田 市	39 (40)	2.30	2.37	-0.07
池 田 市	40 (42)	2.28	2.34	-0.06
守 口 市	41 (41)	2.25	2.34	-0.09
門 真 市	42 (39)	2.25	2.38	-0.13
大 阪 市	43 (43)	2.02	2.11	-0.09

※()内は前回(平成17年)順位

付表1 市区町村別人口及び世帯数(平成22年10月1日)

市区町村	世帯数	人口総数	人口構成比		平成17年～22年		1世帯当たり の人員	人口密度
			(対:大阪府)	(対:大阪市)	人口増減数	人口増減率		
	世帯	人			人	%	人	人/㎢
大阪府	3,832,319	8,862,896	100.0%	-	45,730	0.52%	2.31	4,668
市部	3,763,226	8,674,293	97.9%	-	49,405	0.57%	2.31	5,433
郡部	69,093	188,603	2.1%	-	-3,675	-1.91%	2.73	625
大阪府地域	1,317,196	2,666,371	30.1%	-	37,560	1.43%	2.02	11,985
北大阪地域	736,557	1,757,382	19.8%	-	17,450	1.00%	2.39	3,594
三島地域	458,641	1,100,440	12.4%	-	12,707	1.17%	2.40	4,409
豊能地域	277,916	656,942	7.4%	-	4,743	0.73%	2.36	2,745
東大阪地域	844,897	2,038,761	23.0%	-	-12,102	-0.59%	2.41	6,656
北河内地域	488,612	1,185,637	13.4%	-	-884	-0.07%	2.43	6,684
中河内地域	356,285	853,124	9.6%	-	-11,218	-1.30%	2.39	6,618
南河内地域	243,507	635,748	7.2%	-	-13,853	-2.13%	2.61	2,193
泉州地域	690,162	1,764,634	19.9%	-	16,675	0.95%	2.56	2,987
泉北地域	473,794	1,182,357	13.3%	-	17,149	1.47%	2.50	4,485
泉南地域	216,368	582,277	6.6%	-	-474	-0.08%	2.69	1,780
大阪市	1,317,196	2,666,371	30.1%	100.0%	37,560	1.43%	2.02	11,985
(都島区)	50,044	102,619	1.2%	3.8%	2,788	2.79%	2.05	16,962
(福島区)	34,333	67,285	0.8%	2.5%	6,326	10.38%	1.96	14,408
(此花区)	29,499	65,581	0.7%	2.5%	1,772	2.78%	2.22	3,996
(西区)	47,066	83,106	0.9%	3.1%	10,515	14.49%	1.77	15,982
(港区)	40,402	84,935	1.0%	3.2%	1,744	2.10%	2.10	10,751
(大正区)	30,461	69,521	0.8%	2.6%	-3,686	-5.04%	2.28	7,372
(天王寺区)	34,795	69,830	0.8%	2.6%	5,693	8.88%	2.01	14,548
(浪速区)	42,400	61,753	0.7%	2.3%	7,579	13.99%	1.46	14,131
(西淀川区)	43,642	97,537	1.1%	3.7%	1,875	1.96%	2.23	6,854
(東淀川区)	91,837	176,629	2.0%	6.6%	-1,714	-0.96%	1.92	13,330
(東成区)	38,889	80,234	0.9%	3.0%	1,305	1.65%	2.06	17,634
(生野区)	62,729	134,059	1.5%	5.0%	-4,505	-3.25%	2.14	15,997
(旭区)	43,846	92,538	1.0%	3.5%	-2,666	-2.80%	2.11	14,689
(城東区)	75,995	165,914	1.9%	6.2%	4,989	3.10%	2.18	19,705
(阿倍野区)	48,995	106,570	1.2%	4.0%	-784	-0.73%	2.18	17,791
(住吉区)	73,872	155,660	1.8%	5.8%	-3,339	-2.10%	2.11	16,666
(東住吉区)	60,104	130,711	1.5%	4.9%	-4,305	-3.19%	2.17	13,406
(西成区)	74,693	122,020	1.4%	4.6%	-10,747	-8.09%	1.63	16,601
(淀川区)	91,166	172,040	1.9%	6.5%	2,818	1.67%	1.89	13,611
(鶴見区)	45,245	111,223	1.3%	4.2%	3,804	3.54%	2.46	13,630
(住之江区)	56,558	127,331	1.4%	4.8%	-3,296	-2.52%	2.25	6,131
(平野区)	86,516	200,080	2.3%	7.5%	-598	-0.30%	2.31	13,077
(北区)	65,073	110,405	1.2%	4.1%	10,020	9.98%	1.70	10,688
(中央区)	49,036	78,790	0.9%	3.0%	11,972	17.92%	1.61	8,873

府の地域ブロックの区分

大阪府地域 (大阪市)

北大阪地域

三島地域 (吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町)

豊能地域 (豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)

東大阪地域

北河内地域 (守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市)

中河内地域 (八尾市、柏原市、東大阪市)

南河内地域

(富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村)

泉州地域

泉北地域 (堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町)

泉南地域 (岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町)

付表1 市区町村別人口及び世帯数(平成22年10月1日)

市区町村	世帯数	人口総数	人口構成比		平成17年～22年		1世帯当たりの人員	人口密度
			(対:大阪府)	(対:堺市)	人口増減数	人口増減率		
堺市	344,684	842,134	9.5%	100.0%	11,168	1.34%	2.44	5,615
(堺区)	67,532	148,737	1.7%	17.7%	642	0.43%	2.20	6,278
(中区)	47,274	123,512	1.4%	14.7%	3,682	3.07%	2.61	6,885
(東区)	34,400	85,467	1.0%	10.1%	575	0.68%	2.48	8,155
(西区)	53,483	133,750	1.5%	15.9%	2,720	2.08%	2.50	4,673
(南区)	60,992	154,815	1.7%	18.4%	-2,284	-1.45%	2.54	3,828
(北区)	67,122	156,608	1.8%	18.6%	5,723	3.79%	2.33	10,052
(美原区)	13,881	39,245	0.4%	4.7%	110	0.28%	2.83	2,964
岸和田市	75,378	199,172	2.2%	-	-1,828	-0.91%	2.64	2,754
豊中市	166,859	389,359	4.4%	-	2,736	0.71%	2.33	10,703
池田市	45,707	104,171	1.2%	-	2,555	2.51%	2.28	4,716
吹田市	154,747	355,567	4.0%	-	1,682	0.48%	2.30	9,847
泉大津市	30,998	77,564	0.9%	-	-109	-0.14%	2.50	5,849
高槻市	145,489	357,423	4.0%	-	5,597	1.59%	2.46	3,394
貝塚市	32,987	90,531	1.0%	-	217	0.24%	2.74	2,058
守口市	65,002	146,554	1.7%	-	-911	-0.62%	2.25	11,512
枚方市	163,953	407,997	4.6%	-	3,953	0.98%	2.49	6,269
茨木市	112,186	274,832	3.1%	-	6,871	2.56%	2.45	3,592
八尾市	108,888	268,652	3.0%	-	-4,835	-1.77%	2.47	6,441
泉佐野市	38,946	100,830	1.1%	-	1,941	1.96%	2.59	1,832
富田林市	45,567	119,454	1.3%	-	-4,383	-3.54%	2.62	3,012
寝屋川市	99,181	238,244	2.7%	-	-3,572	-1.48%	2.40	9,634
河内長野市	41,363	112,518	1.3%	-	-4,721	-4.03%	2.72	1,027
松原市	49,227	124,400	1.4%	-	-2,876	-2.26%	2.53	7,467
大東市	52,356	127,203	1.4%	-	699	0.55%	2.43	6,962
和泉市	68,357	185,017	2.1%	-	7,161	4.03%	2.71	2,177
箕面市	53,590	129,777	1.5%	-	2,642	2.08%	2.42	2,713
柏原市	29,723	74,840	0.8%	-	-2,194	-2.85%	2.52	2,948
羽曳野市	44,700	117,702	1.3%	-	-993	-0.84%	2.63	4,452
門真市	57,868	130,368	1.5%	-	-1,338	-1.02%	2.25	10,616
摂津市	34,976	83,696	0.9%	-	-1,313	-1.54%	2.39	5,625
高石市	23,005	59,523	0.7%	-	-1,604	-2.62%	2.59	5,244
藤井寺市	26,751	66,174	0.7%	-	394	0.60%	2.47	7,444
東大阪市	217,674	509,632	5.8%	-	-4,189	-0.82%	2.34	8,245
泉南市	22,598	64,416	0.7%	-	-267	-0.41%	2.85	1,329
四條畷市	21,722	57,561	0.6%	-	219	0.38%	2.65	3,072
交野市	28,530	77,710	0.9%	-	66	0.09%	2.72	3,041
大阪狭山市	22,471	58,238	0.7%	-	30	0.05%	2.59	4,910
阪南市	20,547	56,663	0.6%	-	-953	-1.65%	2.76	1,570
三島郡	11,243	28,922	0.3%	-	-130	-0.45%	2.57	1,724
島本町	11,243	28,922	0.3%	-	-130	-0.45%	2.57	1,724
豊能郡	11,760	33,635	0.4%	-	-3,190	-8.66%	2.86	253
豊能町	7,874	21,976	0.2%	-	-1,952	-8.16%	2.79	639
能勢町	3,886	11,659	0.1%	-	-1,238	-9.60%	3.00	118
泉北郡	6,750	18,119	0.2%	-	533	3.03%	2.68	4,496
忠岡町	6,750	18,119	0.2%	-	533	3.03%	2.68	4,496
泉南郡	25,912	70,665	0.8%	-	416	0.59%	2.73	991
熊取町	16,018	45,072	0.5%	-	567	1.27%	2.81	2,616
田尻町	3,236	8,084	0.1%	-	844	11.66%	2.50	1,630
岬町	6,658	17,509	0.2%	-	-995	-5.38%	2.63	357
南河内郡	13,428	37,262	0.4%	-	-1,304	-3.38%	2.77	485
太子町	4,912	14,215	0.2%	-	-268	-1.85%	2.89	1,003
河南町	6,428	17,032	0.2%	-	-513	-2.92%	2.65	674
千早赤阪村	2,088	6,015	0.1%	-	-523	-8.00%	2.88	161

(利用上の注意)

人口密度に用いた面積は、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による平成22年10月1日現在のものである。

なお、境界が確定していない1市1区(淀川区、豊中市)については、関係市区の面積の合計値を昭和62年の各市区の面積により按分した数値をそれぞれの面積とし、大阪市の総面積はこの淀川区の面積を加えたものである。

堺市各区の平成17～22年の人口増減数・人口増減率は、平成17年の堺市の支所別人口との比較である。

付表2 市町村別人口の推移(平成12年～平成22年)

市 町 村	人 口			平成12年～17年		平成17年～22年	
	平成12年	平成17年	平成22年	増減数	増減率	増減数	増減率
	人	人	人	人	%	人	%
大 阪 府 計	8,805,081	8,817,166	8,862,896	12,085	0.14%	45,730	0.52%
市 部	8,609,552	8,624,888	8,674,293	15,336	0.18%	49,405	0.57%
郡 部	195,529	192,278	188,603	-3,251	-1.66%	-3,675	-1.91%
大 阪 市 地 域	2,598,774	2,628,811	2,666,371	30,037	1.16%	37,560	1.43%
三 島 地 域	1,081,205	1,087,733	1,100,440	6,528	0.60%	12,707	1.17%
能 地 域	658,048	652,199	656,942	-5,849	-0.89%	4,743	0.73%
北 河 内 地 域	1,202,287	1,186,521	1,185,637	-15,766	-1.31%	-884	-0.07%
中 河 内 地 域	869,098	864,342	853,124	-4,756	-0.55%	-11,218	-1.30%
南 河 内 地 域	661,675	649,601	635,748	-12,074	-1.82%	-13,853	-2.13%
泉 北 地 域	1,157,470	1,165,208	1,182,357	7,738	0.67%	17,149	1.47%
泉 南 地 域	576,524	582,751	582,277	6,227	1.08%	-474	-0.08%
大 阪 市	2,598,774	2,628,811	2,666,371	30,037	1.16%	37,560	1.43%
堺 市	829,636	830,966	842,134	1,330	0.16%	11,168	1.34%
岸 和 田 市	200,104	201,000	199,172	896	0.45%	-1,828	-0.91%
豊 中 市	391,726	386,623	389,359	-5,103	-1.30%	2,736	0.71%
池 田 市	101,516	101,616	104,171	100	0.10%	2,555	2.51%
吹 田 市	347,929	353,885	355,567	5,956	1.71%	1,682	0.48%
泉 大 津 市	75,091	77,673	77,564	2,582	3.44%	-109	-0.14%
高 槻 市	357,438	351,826	357,423	-5,612	-1.57%	5,597	1.59%
貝 塚 市	88,523	90,314	90,531	1,791	2.02%	217	0.24%
守 口 市	152,298	147,465	146,554	-4,833	-3.17%	-911	-0.62%
枚 方 市	402,563	404,044	407,997	1,481	0.37%	3,953	0.98%
茨 木 市	260,648	267,961	274,832	7,313	2.81%	6,871	2.56%
八 尾 市	274,777	273,487	268,652	-1,290	-0.47%	-4,835	-1.77%
泉 佐 野 市	96,064	98,889	100,830	2,825	2.94%	1,941	1.96%
富 田 林 市	126,558	123,837	119,454	-2,721	-2.15%	-4,383	-3.54%
寝 屋 川 市	250,806	241,816	238,244	-8,990	-3.58%	-3,572	-1.48%
河 内 長 野 市	121,008	117,239	112,518	-3,769	-3.11%	-4,721	-4.03%
松 原 市	132,562	127,276	124,400	-5,286	-3.99%	-2,876	-2.26%
大 東 市	128,917	126,504	127,203	-2,413	-1.87%	699	0.55%
和 泉 市	172,974	177,856	185,017	4,882	2.82%	7,161	4.03%
箕 面 市	124,898	127,135	129,777	2,237	1.79%	2,642	2.08%
柏 原 市	79,227	77,034	74,840	-2,193	-2.77%	-2,194	-2.85%
羽 曳 野 市	119,246	118,695	117,702	-551	-0.46%	-993	-0.84%
門 真 市	135,648	131,706	130,368	-3,942	-2.91%	-1,338	-1.02%
摂 津 市	85,065	85,009	83,696	-56	-0.07%	-1,313	-1.54%
高 石 市	62,260	61,127	59,523	-1,133	-1.82%	-1,604	-2.62%
藤 井 寺 市	66,806	65,780	66,174	-1,026	-1.54%	394	0.60%
東 大 阪 市	515,094	513,821	509,632	-1,273	-0.25%	-4,189	-0.82%
泉 南 市	64,152	64,683	64,416	531	0.83%	-267	-0.41%
四 條 巖 市	55,136	57,342	57,561	2,206	4.00%	219	0.38%
交 野 市	76,919	77,644	77,710	725	0.94%	66	0.09%
大 阪 狭 山 市	56,996	58,208	58,238	1,212	2.13%	30	0.05%
阪 南 市	58,193	57,616	56,663	-577	-0.99%	-953	-1.65%
島 本 町	30,125	29,052	28,922	-1,073	-3.56%	-130	-0.45%
豊 能 町	25,722	23,928	21,976	-1,794	-6.97%	-1,952	-8.16%
能 勢 町	14,186	12,897	11,659	-1,289	-9.09%	-1,238	-9.60%
忠 岡 町	17,509	17,586	18,119	77	0.44%	533	3.03%
熊 取 町	42,914	44,505	45,072	1,591	3.71%	567	1.27%
田 尻 町	6,785	7,240	8,084	455	6.71%	844	11.66%
岬 町	19,789	18,504	17,509	-1,285	-6.49%	-995	-5.38%
太 子 町	14,190	14,483	14,215	293	2.06%	-268	-1.85%
河 南 町	17,341	17,545	17,032	204	1.18%	-513	-2.92%
千 早 赤 阪 村	6,968	6,538	6,015	-430	-6.17%	-523	-8.00%

(利用上の注意)

平成12年の堺市の人口には、平成17年2月1日に堺市と合併した旧美原町の数値が含まれています。

付表3 市町村別世帯数の推移(平成12年～平成22年)

市 町 村	世 帯			平成12年～17年		平成17年～22年	
	平成12年	平成17年	平成22年	増減数	増減率	増減数	増減率
	世帯	世帯	世帯	世帯	%	世帯	%
大阪府計	3,485,910	3,654,293	3,832,319	168,383	4.83%	178,026	4.87%
市 部	3,421,526	3,587,452	3,763,226	165,926	4.85%	175,774	4.90%
郡 部	64,384	66,841	69,093	2,457	3.82%	2,252	3.37%
大阪市地域	1,169,621	1,245,012	1,317,196	75,391	6.45%	72,184	5.80%
三島地域	417,740	437,977	458,641	20,237	4.84%	20,664	4.72%
豊能地域	261,835	268,234	277,916	6,399	2.44%	9,682	3.61%
北河内地域	453,495	467,522	488,612	14,027	3.09%	21,090	4.51%
中河内地域	333,448	347,102	356,285	13,654	4.09%	9,183	2.65%
南河内地域	231,997	237,816	243,507	5,819	2.51%	5,691	2.39%
泉北地域	423,103	443,978	473,794	20,875	4.93%	29,816	6.72%
泉南地域	194,671	206,652	216,368	11,981	6.15%	9,716	4.70%
大阪市	1,169,621	1,245,012	1,317,196	75,391	6.45%	72,184	5.80%
堺市	309,168	322,936	344,684	13,768	4.45%	21,748	6.73%
岸和田市	68,625	72,856	75,378	4,231	6.17%	2,522	3.46%
豊中市	159,146	161,418	166,859	2,272	1.43%	5,441	3.37%
池田市	41,801	43,401	45,707	1,600	3.83%	2,306	5.31%
吹田市	141,846	149,525	154,747	7,679	5.41%	5,222	3.49%
泉大津市	27,611	29,500	30,998	1,889	6.84%	1,498	5.08%
高槻市	133,232	137,755	145,489	4,523	3.39%	7,734	5.61%
貝塚市	29,716	31,592	32,987	1,876	6.31%	1,395	4.42%
守口市	62,037	62,928	65,002	891	1.44%	2,074	3.30%
枚方市	147,934	155,551	163,953	7,617	5.15%	8,402	5.40%
茨木市	99,557	105,782	112,186	6,225	6.25%	6,404	6.05%
八尾市	101,670	105,746	108,888	4,076	4.01%	3,142	2.97%
泉佐野市	33,663	36,065	38,946	2,402	7.14%	2,881	7.99%
富田林市	43,679	44,834	45,567	1,155	2.64%	733	1.63%
寝屋川市	95,313	95,896	99,181	583	0.61%	3,285	3.43%
河内長野市	39,888	40,900	41,363	1,012	2.54%	463	1.13%
松原市	48,835	48,480	49,227	-355	-0.73%	747	1.54%
大東市	48,127	49,082	52,356	955	1.98%	3,274	6.67%
和泉市	57,804	62,433	68,357	4,629	8.01%	5,924	9.49%
箕面市	48,984	51,646	53,590	2,662	5.43%	1,944	3.76%
柏原市	28,386	29,284	29,723	898	3.16%	439	1.50%
羽曳野市	41,848	43,225	44,700	1,377	3.29%	1,475	3.41%
門真市	54,432	55,384	57,868	952	1.75%	2,484	4.49%
摂津市	32,432	34,048	34,976	1,616	4.98%	928	2.73%
高石市	22,559	22,829	23,005	270	1.20%	176	0.77%
藤井寺市	24,658	25,189	26,751	531	2.15%	1,562	6.20%
東大阪市	203,392	212,072	217,674	8,680	4.27%	5,602	2.64%
南泉市	20,709	21,751	22,598	1,042	5.03%	847	3.89%
四條畷市	19,957	21,412	21,722	1,455	7.29%	310	1.45%
交野市	25,695	27,269	28,530	1,574	6.13%	1,261	4.62%
大阪狭山市	20,295	21,807	22,471	1,512	7.45%	664	3.04%
阪南市	18,906	19,844	20,547	938	4.96%	703	3.54%
島本町	10,673	10,867	11,243	194	1.82%	376	3.46%
豊能町	7,886	7,925	7,874	39	0.49%	-51	-0.64%
能勢町	4,018	3,844	3,886	-174	-4.33%	42	1.09%
忠岡町	5,961	6,280	6,750	319	5.35%	470	7.48%
熊取町	13,680	15,070	16,018	1,390	10.16%	948	6.29%
田尻町	2,454	2,731	3,236	277	11.29%	505	18.49%
岬町	6,918	6,743	6,658	-175	-2.53%	-85	-1.26%
太子町	4,596	4,840	4,912	244	5.31%	72	1.49%
河内町	6,090	6,419	6,428	329	5.40%	9	0.14%
千早赤阪村	2,108	2,122	2,088	14	0.66%	-34	-1.60%

(利用上の注意)

平成12年の堺市の世帯数には、平成17年2月1日に堺市と合併した旧美原町の数値が含まれています。

大阪市消費者物価指数の動き

平成23年1月速報(平成17年=100)

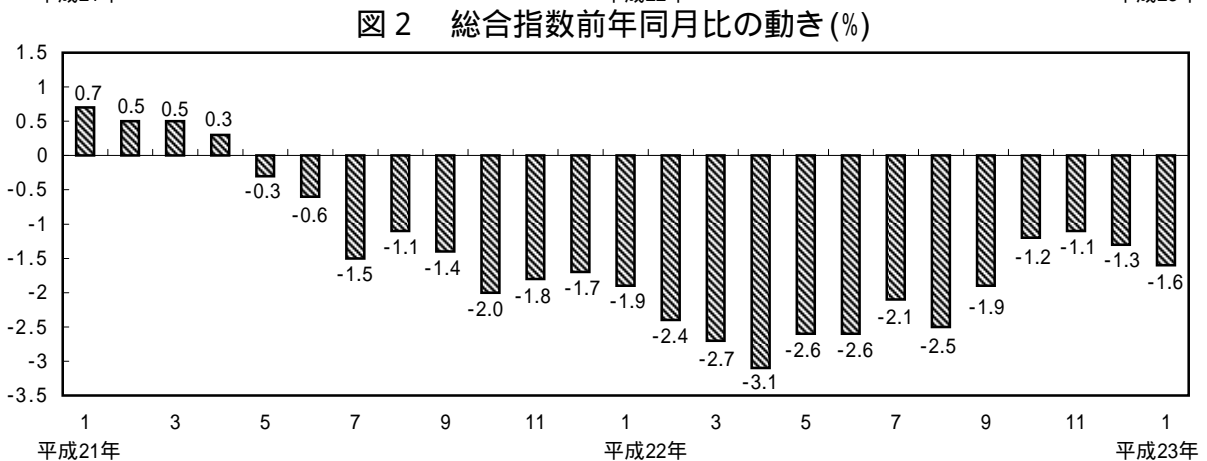
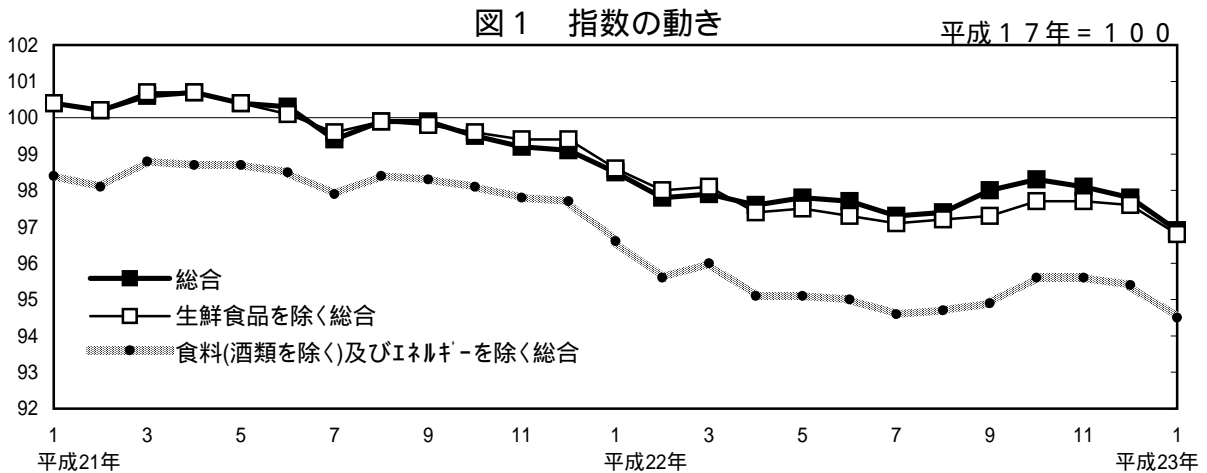
1 概況

- (1) 総合指数は96.9となった。
前月比は0.9%の下落。前年同月比は1.6%の下落(21か月連続)となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は96.8となった。
前月比は0.8%の下落。前年同月比は1.8%の下落(21か月連続)となった。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は94.5となった。
前月比は0.9%の下落。前年同月比は2.2%の下落(22か月連続)となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比(平成17年=100)
平成22年 平成23年

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
総 合	指 数	98.5	97.8	97.9	97.6	97.8	97.7	97.3	97.4	98.0	98.3	98.1	97.8	96.9
	前月比(%)	-0.6	-0.7	0.1	-0.3	0.2	-0.1	-0.4	0.1	0.6	0.3	-0.2	-0.3	-0.9
	前年同月比(%)	-1.9	-2.4	-2.7	-3.1	-2.6	-2.6	-2.1	-2.5	-1.9	-1.2	-1.1	-1.3	-1.6
生鮮食品を除く総合	指 数	98.6	98.0	98.1	97.4	97.5	97.3	97.1	97.2	97.3	97.7	97.7	97.6	96.8
	前月比(%)	-0.8	-0.6	0.1	-0.7	0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.1	0.4	0.0	-0.1	-0.8
	前年同月比(%)	-1.8	-2.2	-2.6	-3.3	-2.9	-2.8	-2.5	-2.7	-2.5	-1.9	-1.7	-1.8	-1.8
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指 数	96.6	95.6	96.0	95.1	95.1	95.0	94.6	94.7	94.9	95.6	95.6	95.4	94.5
	前月比(%)	-1.1	-1.0	0.4	-0.9	0.0	-0.1	-0.4	0.1	0.2	0.7	0.0	-0.2	-0.9
	前年同月比(%)	-1.8	-2.5	-2.8	-3.6	-3.6	-3.6	-3.4	-3.8	-3.5	-2.5	-2.2	-2.4	-2.2

平成23年1月は速報値



2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家具・家 事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 月 比 (%)	22年 12月	-0.3	-0.9	0.0	-0.1	-0.4	-1.6	0.0	0.1	0.0	0.4	-0.2
	23年 1月	-0.9	-0.6	-1.4	-0.4	-0.4	-6.7	-0.1	0.1	0.0	-0.9	0.2
寄 与 度	22年 12月	-0.31	-0.26	0.00	-0.01	-0.01	-0.08	0.00	0.01	0.00	0.04	-0.01
	23年 1月	-0.92	-0.17	-0.29	-0.03	-0.01	-0.31	0.00	0.01	0.00	-0.08	0.01

平成23年1月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

(1) 食 料

- ・果物 -7.2% いちご、グレープフルーツ、りんごBが下落
- ・乳卵類 -2.4% 鶏卵、ヨーグルトが下落

(2) 住 居

- ・家賃 -1.5% 民営家賃（木造中住宅）、持家の帰属家賃（木造中住宅）が下落

(3) 光熱・水道

- ・特になし

(4) 家具・家事用品

- ・家庭用耐久財 -1.9% 電気掃除機、温風ヒーター、電気冷蔵庫が下落

(5) 被服及び履物

- ・洋服 -9.8% 婦人スーツ（秋冬物）、ワンピース（秋冬物）が下落
- ・シャツ・セーター類 -8.9% 婦人セーター（長袖）、ブラウス（長袖）が下落

(6) 保健医療

- ・特になし

(7) 交通・通信

- ・特になし

(8) 教 育

- ・特になし

(9) 教養娯楽

- ・教養娯楽用耐久財 -2.7% DVDレコーダー、パソコン（デスクトップ型）が下落
- ・教養娯楽サービス -1.1% 外国パック旅行、ゴルフプレー料金が下落

(10) 諸雑費

- ・理美容用品 1% 歯ブラシ、ヘアカラー、化粧水が上昇

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・水 道	家具・家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 年 同 月 比 (%)	22年 12月	-1.3	-0.1	-5.1	2.0	-7.8	-1.5	-0.2	0.2	-8.6	-1.1	6.3
	23年 1月	-1.6	-1.2	-5.3	1.2	-6.9	-0.3	-0.2	0.3	-8.6	-0.3	6.6
寄 与 度	22年 12月	-1.31	-0.03	-1.06	0.14	-0.22	-0.07	-0.01	0.02	-0.38	-0.10	0.37
	23年 1月	-1.62	-0.34	-1.11	0.08	-0.19	-0.01	-0.01	0.03	-0.38	-0.03	0.39

平成23年1月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・肉類 -6.2% 牛肉B、鶏肉、豚肉Bが下落
 - ・穀類 -2.9% 国産米B、スパゲッティ、国産米Aが下落
- (2) 住 居
 - ・家賃 -5.9% 民営家賃（木造中住宅）、持家の帰属家賃（木造中住宅）が下落
- (3) 光熱・水道
 - ・他の光熱 14.4% 灯油が上昇
 - ・ガス代 3% 都市ガス代が上昇
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 -17.1% 電気冷蔵庫、電気洗濯機（洗濯乾燥機）が下落
 - ・室内装備品 -5.4% カーテン、置時計が下落
- (5) 被服及び履物
 - ・履物類 -4.3% 男子靴、婦人靴、サンダルが下落
 - ・シャツ・セーター類 -2.1% ブラウス（半袖）、婦人Tシャツ（長袖）が下落
- (6) 保健医療
 - ・保健医療用品・器具 -4.1% コンタクトレンズ用剤、血圧計が下落
- (7) 交通・通信
 - ・特になし
- (8) 教 育
 - ・授業料等 -12% 公立高校授業料、私立高校授業料が下落
- (9) 教養娯楽
 - ・教養娯楽用耐久財 -19.3% DVDレコーダーが下落
 - ・教養娯楽用品 -1.8% 家庭用ゲーム機（携帯型）、テニスラケットが下落
- (10) 諸雑費
 - ・たばこ 38.6% たばこ（国産品）、たばこ（輸入品）が上昇
 - ・他の諸雑費 7% 傷害保険料が上昇

今 月 の 動 き

費 目	平成23年 1月	平成22年 12月	平成22年 1月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 寄与度
総 合	96.9	97.8	98.5	-0.9	-1.6	-1.62
食 料	101.1	101.7	102.3	-0.6	-1.2	-0.34
穀 類	98.8	98.9	101.8	-0.1	-2.9	-0.08
魚 介 類	95.3	96.3	96.5	-1.0	-1.2	-0.03
肉 類	96.1	98.2	102.4	-2.1	-6.2	-0.16
乳 卵 類	106.0	108.6	106.3	-2.4	-0.3	0.00
野 菜 ・ 海 藻	102.8	103.9	103.2	-1.1	-0.4	-0.01
果 物	100.6	108.4	90.8	-7.2	10.8	0.10
油 脂 ・ 調 味 料	105.6	105.8	108.0	-0.2	-2.2	-0.03
菓 子 類	109.2	109.5	110.7	-0.3	-1.4	-0.03
調 理 食 品	101.0	99.7	102.9	1.3	-1.8	-0.07
飲 料	93.2	93.0	94.5	0.2	-1.4	-0.02
酒 類	96.2	96.1	98.3	0.1	-2.1	-0.03
外 食	104.2	104.1	104.2	0.1	0.0	0.00
住 居	90.4	91.7	95.5	-1.4	-5.3	-1.11
家 賃	89.6	91.0	95.2	-1.5	-5.9	-1.13
設 備 修 繕 ・ 維 持	100.0	100.0	99.7	0.0	0.3	0.00
光 熱 ・ 水 道	102.3	102.7	101.1	-0.4	1.2	0.08
電 気 代	98.8	99.2	98.7	-0.4	0.1	0.00
ガ ス 代	107.7	108.5	104.6	-0.7	3.0	0.07
他 の 光 熱	131.8	125.2	115.2	5.3	14.4	0.02
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	82.7	83.0	88.8	-0.4	-6.9	-0.19
家 庭 用 耐 久 財	60.5	61.7	73.0	-1.9	-17.1	-0.13
室 内 装 備 品	77.7	77.5	82.1	0.3	-5.4	-0.01
寢 具 類	98.4	98.1	99.2	0.3	-0.8	0.00
家 事 雑 貨	94.9	94.6	97.6	0.3	-2.8	-0.02
家 事 用 消 耗 品	98.8	98.4	101.9	0.4	-3.0	-0.02
家 事 サ ー ビ ス	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00
被 服 及 び 履 物	95.7	102.6	96.0	-6.7	-0.3	-0.01
衣 料	93.7	102.8	91.7	-8.9	2.2	0.04
和 服	103.8	103.8	103.8	0.0	0.0	0.00
洋 服	92.6	102.7	90.4	-9.8	2.4	0.04
シャツ・セーター・下着類	95.9	102.8	97.4	-6.7	-1.5	-0.02
シャツ・セーター類	95.7	105.0	97.8	-8.9	-2.1	-0.02
下 着 類	96.4	98.4	96.7	-2.0	-0.3	0.00
履 物 類	98.4	99.8	102.8	-1.4	-4.3	-0.02
他 の 被 服 類	97.0	103.6	99.1	-6.4	-2.1	-0.01
被 服 関 連 サ ー ビ ス	104.0	103.8	105.1	0.2	-1.0	0.00

平成23年1月は速報値

(中 分 類)

平成17年(2005年) = 100

費 目	平成23年 1月	平成22年 12月	平成22年 1月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 寄与度
保 健 医 療	101.2	101.3	101.4	-0.1	-0.2	-0.01
注1 医 薬 品	95.3	95.2	94.4	0.1	1.0	0.01
保健医療用品・器具	89.5	90.3	93.3	-0.9	-4.1	-0.03
保健医療サービス	106.8	106.8	106.4	0.0	0.4	0.01
交 通 ・ 通 信	98.2	98.1	97.9	0.1	0.3	0.03
交 通	99.5	99.5	99.3	0.0	0.2	0.01
自動車等関係費	100.7	100.4	99.8	0.3	0.9	0.04
通 信	94.0	94.0	94.3	0.0	-0.3	-0.01
教 育	97.2	97.2	106.3	0.0	-8.6	-0.38
授 業 料 等	94.7	94.7	107.6	0.0	-12.0	-0.39
教科書・学習参考教材	109.2	109.2	108.8	0.0	0.4	0.00
補習教育	103.2	103.2	102.9	0.0	0.3	0.00
教 養 娛 楽	91.0	91.8	91.3	-0.9	-0.3	-0.03
教養娯楽用耐久財	33.0	33.9	40.9	-2.7	-19.3	-0.09
教養娯楽用品	91.6	92.0	93.3	-0.4	-1.8	-0.03
書籍・他の印刷物	101.6	101.3	101.3	0.3	0.3	0.00
教養娯楽サービス	100.0	101.1	98.3	-1.1	1.7	0.09
諸 雑 費	106.9	106.7	100.3	0.2	6.6	0.39
理 美 容 サ ー ビ ス	94.1	94.1	93.7	0.0	0.4	0.01
理 美 容 用 品	94.9	94.0	96.2	1.0	-1.4	-0.02
身の回り用品	109.1	108.9	108.9	0.2	0.2	0.00
た ば こ	151.3	151.3	109.2	0.0	38.6	0.27
他 の 諸 雑 費	108.5	108.5	101.4	0.0	7.0	0.13
生 鮮 食 品	98.6	101.4	96.4	-2.8	2.3	0.10
生 鮮 魚 介	91.7	92.8	92.1	-1.2	-0.4	-0.01
生 鮮 野 菜	103.2	104.9	102.6	-1.6	0.6	0.01
生 鮮 果 物	100.8	109.1	90.5	-7.6	11.4	0.10
生鮮食品を除く総合	96.8	97.6	98.6	-0.8	-1.8	-1.74
生鮮食品を除く食料	101.5	101.8	103.5	-0.3	-1.9	-0.48
注2 帰属を除く総合	98.3	99.0	99.1	-0.7	-0.8	-0.71
注3 帰属と生鮮除く	98.3	98.9	99.2	-0.6	-0.9	-0.75
エ ネ ル ギ ー	103.7	103.9	101.2	-0.2	2.5	0.17
注4 食料とエネルギーを除く	94.5	95.4	96.6	-0.9	-2.2	-1.42
教 育 費 関 係	98.1	98.0	106.1	0.1	-7.5	-0.39
教 養 娯 楽 関 係 費	91.8	92.5	92.0	-0.8	-0.2	-0.02
情 報 通 信 関 係 費	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00

注1 医薬品・健康保持用摂取品

2 持家の帰属家賃を除く総合

3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合

4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成22年11月分

1 1月の概要（事業所規模5人以上）

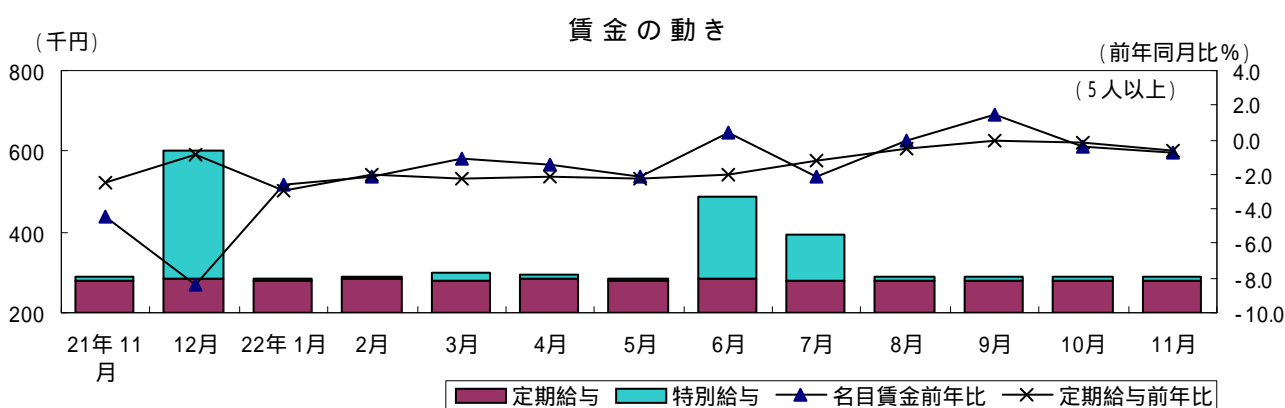
1. 賃金の動き

現金給与総額は 287,381 円で前年同月比 0.7%の減少となった。このうち、定期給与は 279,719 円（前年同月比 0.6%減）で、特別給与は 7,662 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 261,395 円（前年同月比 0.9%減）、残業手当等の超過給与は 18,324 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 0.5%の減少となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「複合サービス事業」の 5.6%増をはじめ、4 産業が増加となっているほか、「教育、学習支援業」の 6.6%減をはじめ、6 産業が減少となっている。



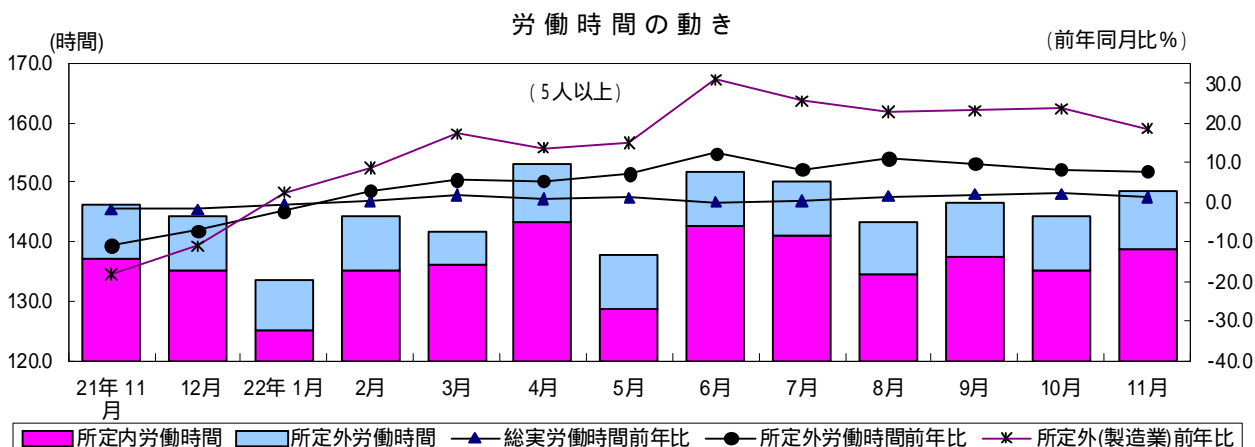
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 148.4 時間で、前年同月比 1.4%の増加となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 5.5%増をはじめ 7 産業で増加となっているほか、「運輸業、郵便業」の 1.9%減をはじめ 3 産業で減少となっている。

所定内労働時間は 138.7 時間（前年同月比 1.0%増）、所定外労働時間は 9.7 時間（前年同月比 7.8%増）となっている。

出勤日数は 19.4 日で、前年同月と比べ 0.2 日の増加となった。産業別では、「製造業」の 0.8 日増をはじめ 6 産業で増加、「卸売業、小売業」の 0.3 日減をはじめ 3 産業で減少、「運輸業、郵便業」で増減なしとなっている。

「製造業」の総実労働時間は 164.7 時間（前年同月比 4.5%増）、所定外労働時間は 12.1 時間（前年同月比 18.6%増）となっている。

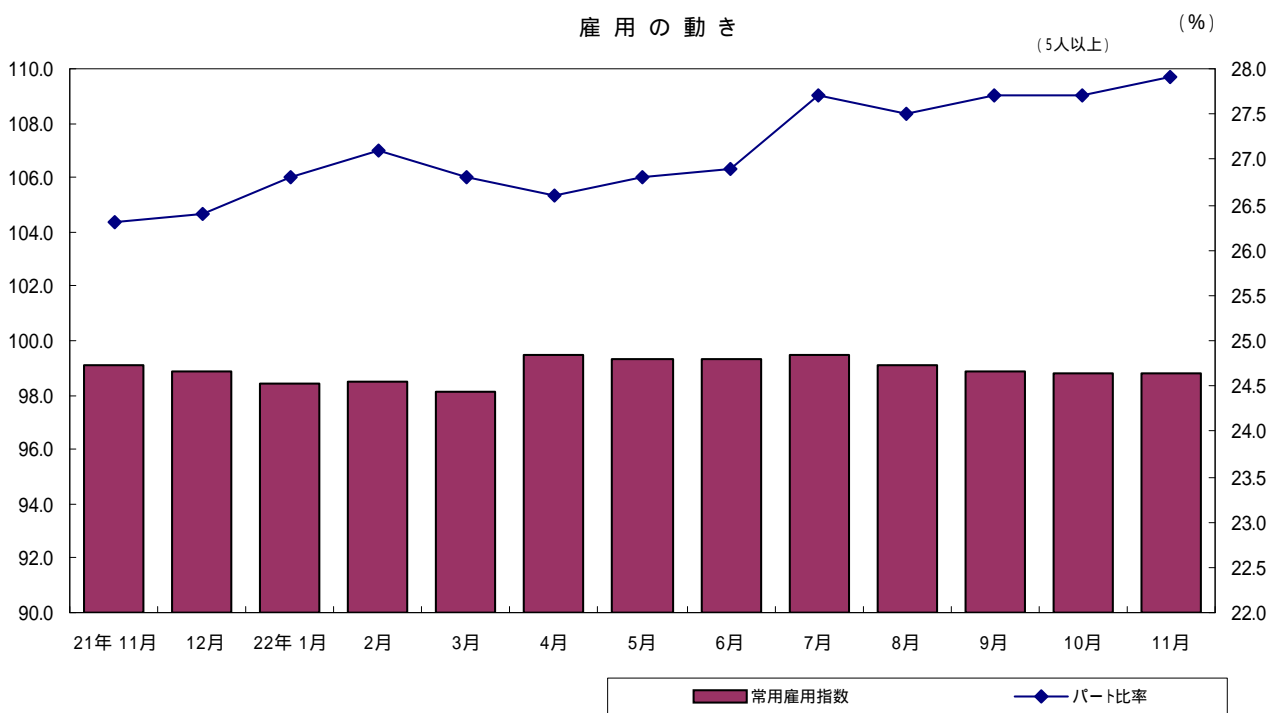


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 98.8 で、前年同月比 0.3%の減少となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 30.6%増をはじめ、5 産業が増加となっているほか、「金融業、保険業」の 3.7%減をはじめ 5 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 27.9%となり、前年同月と比較して 1.6%の増加となった。

労働異動は、入職率 1.46%、離職率 1.46%で 超過率は 0となっている。産業別では、「教育、学習支援業」の 0.84 ポイントの入職超過をはじめ、9 産業で入職超過となっているほか、「生活関連サービス業、娯楽業」の 1.84 ポイントの離職超過をはじめ、6 産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 360,950 円、パートタイム労働者が 96,673 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 169.1 時間、パートタイム労働者が 94.9 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,206,231 人、パートタイム労働者が 852,784 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 0.85%、離職率 0.98%で 0.13 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 3.05%、離職率 2.71%で 0.34 ポイントの入職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年 = 100)

(事業所規模5人以上) (大阪府統計課)

年 月	賃 金 (現金給与総額)				労 働 時 間						常 用 雇 用	
	名 目			実 質	総 実		所 定 外				産業計	製造業
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業			
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数
	円				時間		時間		時間			
平成 17 年平均	361,226	100.0	100.0	100.0	149.9	100.0	9.7	100.0	11.9	100.0	100.0	100.0
18	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2
平成 21 年 11 月	289,532	81.0	78.2	81.3	146.3	98.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	99.2
12	604,019	169.0	164.7	169.8	144.2	97.4	9.0	97.8	9.9	86.1	98.9	98.4
平成 22 年 1 月	284,600	79.6	75.6	80.3	133.6	90.3	8.6	93.5	9.0	78.3	98.4	97.0
2	284,417	79.6	77.2	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	10.5	91.3	98.5	96.6
3	298,213	83.5	78.2	84.4	145.5	98.3	9.4	102.2	10.9	94.8	98.1	96.3
4	295,507	82.7	79.3	83.6	153.0	103.4	9.7	105.4	10.8	93.9	99.5	97.3
5	283,662	79.4	76.6	80.0	137.8	93.1	9.0	97.8	9.9	86.1	99.3	96.9
6	489,893	137.1	122.1	138.5	151.7	102.5	9.1	98.9	10.6	92.2	99.3	97.1
7	394,603	110.4	114.3	112.0	150.2	101.5	9.1	98.9	10.8	93.9	99.5	97.1
8	288,209	80.7	78.0	81.7	143.4	96.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	96.6
9	290,747	81.4	82.1	81.9	146.6	99.1	9.0	97.8	11.2	97.4	98.9	96.2
10	287,001	80.3	79.0	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	11.0	95.7	98.8	96.3
11	287,381	80.4	77.3	80.9	148.4	100.3	9.7	105.4	12.1	105.2	98.8	96.5
年 月	前 年 比											
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成 17 年平均	0.1	1.1	0.8		1.3	3.8	0.0		1.1	1.1		
18	0.4	0.1	0.4		0.2	1.7	11.6		0.0	0.8		
19	0.6	1.1	0.6		0.9	8.8	3.0		0.1	0.5		
20	0.1	0.5	0.9		0.6	0.7	2.3		0.7	1.6		
21	3.8	6.5	3.1		3.0	16.0	30.0		1.1	2.6		
年 月	前 年 同 月 比											
平成 21 年 11 月	4.4	2.7	2.6		1.8	10.9	18.2		1.8	4.2		
12	8.4	13.7	6.9		1.8	7.2	11.1		2.1	4.8		
平成 22 年 1 月	2.6	4.4	1.0		0.7	2.3	2.4		0.6	4.1		
2	2.1	1.0	0.4		0.6	3.3	12.9		1.0	4.1		
3	1.1	1.2	0.8		1.8	5.7	17.2		0.9	3.5		
4	1.4	0.5	0.8		0.8	5.4	13.7		0.4	4.2		
5	2.1	0.4	0.5		1.2	7.1	15.1		0.3	3.6		
6	0.4	0.7	2.1		0.1	12.4	31.0		0.6	4.0		
7	2.1	1.4	0.8		0.3	8.3	25.5		0.6	3.7		
8	0.0	1.4	1.4		1.6	11.1	22.9		0.8	3.7		
9	1.5	6.2	2.4		2.0	9.8	23.1		0.5	3.2		
10	0.4	1.7	0.2		2.2	8.3	23.6		0.4	2.6		
11	0.7	1.2	0.5		1.4	7.8	18.6		0.3	2.7		

【注】 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合指数) は総務省統計局調べの大阪市分である。

労働

産業別賃金

[平成22年11月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比		
調 査 産 業 計	287,381	0.7	279,719	0.6	261,395	0.9	18,324	7,662
建 設 業	398,469	1.2	363,910	1.6	342,331	1.7	21,579	34,559
製 造 業	311,565	1.2	306,734	0.4	283,124	0.8	23,610	4,831
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	466,954	3.6	461,274	3.8	417,783	6.1	43,491	5,680
情 報 通 信 業	376,135	4.1	363,794	1.4	332,664	0.9	31,130	12,341
運 輸 業 , 郵 便 業	314,212	0.5	310,944	2.0	269,787	4.2	41,157	3,268
卸 売 業 , 小 売 業	257,728	0.6	251,296	0.2	241,136	0.5	10,160	6,432
金 融 業 , 保 険 業	373,708	3.1	364,120	4.8	341,005	5.6	23,115	9,588
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	330,457	-	328,461	-	305,966	-	22,495	1,996
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	372,054	-	359,053	-	334,832	-	24,221	13,001
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	123,488	-	122,803	-	117,230	-	5,573	685
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	198,546	-	167,626	-	161,428	-	6,198	30,920
教 育 , 学 習 支 援 業	305,037	6.6	304,060	6.1	299,246	6.4	4,814	977
医 療 , 福 祉	254,993	1.0	253,461	1.0	240,967	1.1	12,494	1,532
複 合 サ ー ビ ス 事 業	400,119	5.6	398,767	5.5	374,623	5.9	24,144	1,352
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	236,751	-	230,862	-	212,274	-	18,588	5,889

産業別労働時間

[平成22年11月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比
調 査 産 業 計	148.4	1.4	138.7	1.0	9.7	7.8	19.4	0.2
建 設 業	175.1	0.7	162.0	0.2	13.1	7.3	21.2	0.1
製 造 業	164.7	4.5	152.6	3.6	12.1	18.6	20.3	0.8
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	150.1	0.8	138.2	2.6	11.9	16.2	18.8	0.5
情 報 通 信 業	160.3	0.2	145.9	0.0	14.4	2.1	19.5	0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	172.3	1.9	152.0	0.3	20.3	15.7	20.8	0.0
卸 売 業 , 小 売 業	141.2	0.8	135.5	0.7	5.7	1.7	19.4	0.3
金 融 業 , 保 険 業	149.7	4.4	136.7	4.3	13.0	6.6	18.9	0.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	165.9	-	151.1	-	14.8	-	20.3	-
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	161.0	-	143.5	-	17.5	-	19.6	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	101.9	-	96.9	-	5.0	-	16.1	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	133.8	-	129.5	-	4.3	-	18.3	-
教 育 , 学 習 支 援 業	120.3	1.5	116.5	2.0	3.8	15.2	17.3	0.3
医 療 , 福 祉	131.3	0.8	127.7	0.7	3.6	5.8	18.7	0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	154.5	5.5	144.4	5.2	10.1	7.5	18.5	0.7
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	143.5	-	133.2	-	10.3	-	19.0	-

産業別雇用

[平成22年11月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者			労 働 異 動		超 過 率 (ポイント)		
	実 数	指 数	前 年 同 月 比	入 職 率	離 職 率			
調 査 産 業 計	3,059,015	98.8	0.3	27.9	1.6	1.46	1.46	0.00
建 設 業	195,447	93.9	2.5	5.6	2.0	0.56	1.03	0.47
製 造 業	699,024	96.5	2.7	17.8	1.8	1.16	1.02	0.14
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	20,326	106.5	1.4	0.9	3.6	0.15	0.14	0.01
情 報 通 信 業	102,631	88.9	3.1	7.0	0.5	1.34	1.61	0.27
運 輸 業 , 郵 便 業	206,571	94.8	1.1	21.2	3.5	1.93	1.61	0.32
卸 売 業 , 小 売 業	636,242	96.3	2.8	33.9	0.8	1.08	1.05	0.03
金 融 業 , 保 険 業	96,587	101.0	3.7	7.7	5.5	0.96	0.68	0.28
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	60,741	-	-	13.2	-	1.27	1.66	0.39
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	96,822	-	-	14.9	-	0.60	1.28	0.68
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	224,403	-	-	76.7	-	3.73	3.34	0.39
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	93,956	-	-	58.6	-	2.20	4.04	1.84
教 育 , 学 習 支 援 業	125,645	101.5	1.3	35.1	6.3	2.45	1.61	0.84
医 療 , 福 祉	264,098	112.8	4.7	30.9	2.1	1.58	1.56	0.02
複 合 サ ー ビ ス 事 業	37,860	114.8	30.6	4.0	4.4	0.52	0.25	0.27
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	198,617	-	-	33.3	-	1.57	1.71	0.14

[注] 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成22年11月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動					
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	入 職 率	離 職 率	入 職 率	離 職 率
調 査 産 業 計	360,950	96,673	169.1	94.9	2,206,231	852,784	0.85	0.98	3.05	2.71		
製 造 業	351,917	124,183	172.6	128.6	574,519	124,505	0.75	0.84	3.09	1.86		
卸 売 業 , 小 売 業	345,324	86,421	165.8	93.1	420,638	215,604	0.44	0.55	2.33	2.03		
医 療 , 福 祉	320,868	107,270	155.9	76.2	182,493	81,605	1.12	1.27	2.61	2.21		

大阪の工業動向

平成22年11月分速報

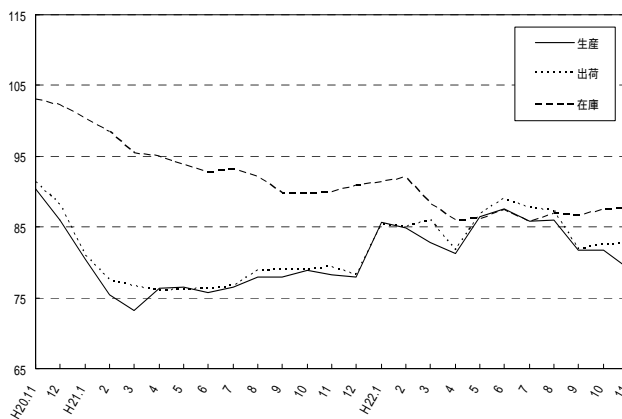
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は79.2(前月比3.1%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、情報通信機械工業(前月比53.6%)、一般機械工業(同3.4%)など12業種が低下した。

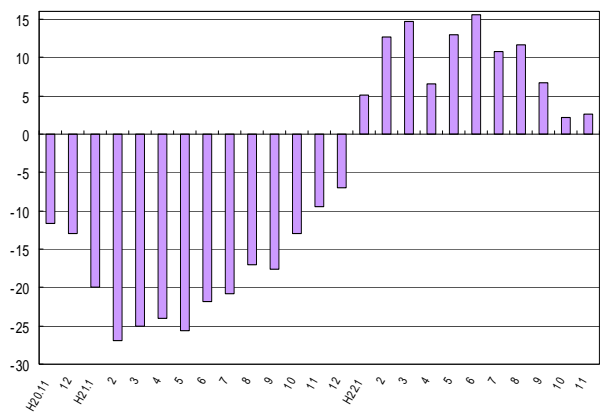
出荷指数は82.7(前月比0.2%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、金属製品工業(前月比8.5%)、鉄鋼業(同13.4%)など11業種が上昇した。

在庫指数は87.6(前月比0.2%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比6.2%)、石油・石炭製品工業(同13.3%)など11業種が上昇した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別												
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3
年月													
平成19年	99.0	106.4	99.9	98.8	103.8	93.9	124.9	125.4	98.3	105.3	95.3	87.5	92.5
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5
平成21年	76.9	69.1	69.2	83.0	66.2	75.2	117.8	38.1	55.6	75.8	77.8	75.9	92.3
原													
指													
数													
平成22年5月	80.0	91.0	76.8	82.3	62.7	78.9	147.0	42.3	48.6	59.0	87.2	81.5	96.5
6月	88.7	93.7	93.1	94.4	82.7	91.8	154.8	46.2	59.6	78.6	104.6	79.6	99.7
7月	85.0	88.8	97.4	84.9	82.1	85.0	163.3	46.1	60.6	87.2	85.4	68.9	101.1
8月	81.8	84.1	79.9	85.1	73.6	71.2	146.5	43.6	52.7	86.7	105.8	80.7	87.7
9月	86.4	91.7	98.3	86.6	83.7	81.0	109.0	44.1	64.4	87.1	107.8	87.3	87.7
10月	86.3	90.6	96.6	81.6	82.9	80.3	135.2	40.8	48.7	87.4	118.3	85.5	103.0
11月	84.1	88.5	101.7	92.0	83.8	83.8	66.2	43.2	55.8	86.8	110.3	81.3	103.8
季													
節													
調													
整													
済													
指													
数													
平成22年5月	86.4	97.8	85.2	86.3	73.3	86.2	149.0	44.1	56.4	79.9	90.7	84.1	115.6
6月	87.5	91.2	90.3	92.1	85.4	85.6	156.9	45.7	60.2	78.4	98.2	75.7	122.0
7月	85.8	86.1	90.9	85.0	82.8	78.7	172.0	42.1	60.8	96.6	81.9	76.7	99.4
8月	86.0	85.1	84.4	90.7	79.2	74.1	164.4	46.9	57.4	92.0	112.1	83.2	93.2
9月	81.7	87.2	90.5	83.3	75.7	75.2	109.0	40.6	54.5	68.2	105.1	85.2	97.2
10月	81.7	79.6	87.8	83.6	83.1	74.1	106.2	38.0	47.9	94.3	111.4	79.4	100.0
11月	79.2	84.1	91.7	93.7	80.3	77.8	49.3	35.8	52.6	82.1	104.5	79.1	96.1
		製 造 工 業				産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	特 殊 分 類 別			生産財
		プラスチック製品	窯・紙・紙加工品	繊 維	食 料 品	その他			最終需要財	投資財	消費財		
ウエイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4
年月													
平成19年	97.3	98.1	92.9	95.3	103.9	99.3	110.9	104.8	108.0	96.7	102.3	91.9	101.3
平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4
平成21年	84.5	83.2	79.9	93.5	87.2	77.6	103.8	71.5	82.7	79.3	71.4	85.9	74.5
原													
指													
数													
平成22年5月	91.9	79.8	71.1	91.7	84.5	80.6	100.9	73.1	94.2	78.6	67.4	87.9	81.3
6月	96.7	90.8	76.7	100.5	87.9	89.5	118.4	88.1	104.3	91.0	81.0	99.3	86.4
7月	97.4	88.5	76.3	102.8	90.6	86.3	134.0	87.6	103.1	88.7	75.2	100.0	81.2
8月	89.7	80.9	74.3	88.6	85.3	83.3	139.3	77.6	90.1	80.2	71.8	87.3	83.2
9月	92.6	87.4	77.6	95.2	91.4	87.5	126.1	81.4	84.1	85.0	77.7	91.0	87.7
10月	91.1	93.3	78.0	99.1	92.2	86.7	102.4	81.8	91.2	86.4	77.5	93.8	86.1
11月	90.9	90.7	79.4	100.4	92.0	84.6	102.0	75.7	72.1	82.3	82.6	82.1	85.8
季													
節													
調													
整													
済													
指													
数													
平成22年5月	91.6	86.9	75.1	96.8	89.5	87.2	118.6	82.2	99.2	85.6	76.7	92.6	86.6
6月	88.8	88.3	76.3	95.7	88.5	88.5	122.0	89.2	101.7	87.9	80.8	94.1	86.0
7月	90.0	86.6	75.7	98.2	87.8	86.9	123.9	88.6	100.3	87.6	77.1	95.7	83.2
8月	92.9	85.3	77.9	94.4	91.8	87.2	129.1	81.9	96.3	86.9	77.1	94.5	81.3
9月	86.8	83.4	76.4	97.5	88.0	83.1	126.4	73.8	78.7	82.4	72.6	91.2	81.8
10月	90.2	84.2	75.8	95.5	89.0	82.4	109.6	76.6	79.2	81.3	76.8	85.9	82.3
11月	88.7	85.3	75.0	95.8	87.6	79.9	103.7	68.6	60.5	76.6	80.3	74.2	82.5

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

工業

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

業種別	業種別											特殊分類別				
	製造工業											最終需要財		生産財		
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	投資財	消費財	生産財
ウエイト	10000.0	714.1	266.2	1085.3	1632.1	767.7	512.0	366.6	529.9	49.2	139.9	1431.7	848.2			
年月																
平成19年	101.4	106.4	97.8	98.4	107.1	100.2	128.3	124.0	96.5	101.4	98.9	90.9	91.8			
平成20年	96.7	105.5	95.3	97.3	100.5	86.1	123.5	109.8	95.3	99.8	99.1	86.1	91.1			
平成21年	77.8	67.7	70.4	82.8	64.1	74.6	125.7	41.9	64.4	75.9	79.2	77.8	88.7			
原指	平成22年5月	79.6	89.7	81.5	80.1	59.3	71.2	161.2	48.7	55.4	89.2	81.1	87.3			
	6月	88.5	90.8	93.1	93.5	78.3	77.6	175.7	53.1	67.9	74.4	104.2	81.5	90.2		
	7月	87.3	87.5	95.5	83.8	81.5	79.1	186.4	53.2	67.8	88.5	82.8	70.9	92.7		
	8月	83.2	80.7	81.8	87.1	72.1	71.8	165.4	50.6	59.7	86.7	104.9	78.8	94.7		
	9月	86.5	88.7	92.5	81.2	84.9	76.4	133.8	50.4	74.0	94.2	112.5	87.1	86.2		
	10月	86.0	83.5	96.9	83.6	78.3	75.1	159.3	47.3	56.6	81.9	119.7	82.7	95.5		
	11月	89.2	91.5	97.1	97.1	77.9	83.4	166.2	50.0	61.7	82.4	118.9	83.2	90.9		
	平成22年5月	86.7	98.2	90.5	87.8	71.0	79.1	160.7	50.5	63.5	75.6	98.3	84.2	95.5		
	6月	89.0	89.4	89.9	92.7	81.9	71.8	181.9	52.6	67.9	71.9	97.4	78.2	95.3		
	7月	87.7	83.5	91.3	84.1	83.7	76.6	200.2	48.6	66.7	98.3	79.7	76.9	93.8		
	8月	87.3	82.3	87.6	92.8	77.5	74.7	190.0	53.5	67.0	92.5	110.7	83.6	92.1		
9月	81.8	83.8	86.1	79.3	73.7	71.4	135.5	46.3	65.1	73.9	106.9	83.2	91.9			
10月	82.5	75.3	90.2	83.9	83.0	75.1	124.2	43.9	57.2	87.0	113.9	77.3	96.8			
11月	82.7	85.4	90.0	91.0	77.2	75.9	119.9	42.1	59.2	78.4	112.3	79.4	87.0			
季節調整済指	平成22年5月	86.7	98.2	90.5	87.8	71.0	79.1	160.7	50.5	63.5	75.6	98.3	84.2	95.5		
	6月	89.0	89.4	89.9	92.7	81.9	71.8	181.9	52.6	67.9	71.9	97.4	78.2	95.3		
	7月	87.7	83.5	91.3	84.1	83.7	76.6	200.2	48.6	66.7	98.3	79.7	76.9	93.8		
	8月	87.3	82.3	87.6	92.8	77.5	74.7	190.0	53.5	67.0	92.5	110.7	83.6	92.1		
	9月	81.8	83.8	86.1	79.3	73.7	71.4	135.5	46.3	65.1	73.9	106.9	83.2	91.9		
	10月	82.5	75.3	90.2	83.9	83.0	75.1	124.2	43.9	57.2	87.0	113.9	77.3	96.8		
	11月	82.7	85.4	90.0	91.0	77.2	75.9	119.9	42.1	59.2	78.4	112.3	79.4	87.0		
	平成22年5月	90.0	81.9	72.5	92.9	90.3	87.6	113.5	83.0	98.8	85.4	75.8	93.7	88.2		
	6月	88.9	83.5	73.4	92.4	89.2	90.2	116.5	88.7	99.4	89.5	78.1	96.0	87.7		
	7月	88.4	81.2	76.4	94.8	91.3	88.9	117.0	92.5	105.7	90.9	78.8	101.0	84.7		
	8月	94.4	77.4	74.2	88.1	94.3	88.9	122.3	85.9	103.4	89.2	79.9	99.1	86.7		
9月	90.3	77.7	70.0	94.4	91.5	83.3	120.7	76.7	84.6	82.7	73.2	93.5	80.8			
10月	87.5	77.3	74.0	90.7	93.3	83.7	106.3	78.7	84.3	83.2	79.4	87.8	81.2			
11月	86.5	81.4	75.0	91.9	92.6	83.6	102.9	77.0	83.5	83.5	81.8	86.6	81.6			
業種別	製造工業											最終需要財		生産財		
	プラスチック製品	繊維	食品	その他	産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械								
ウエイト	331.1	168.8	241.9	517.4	397.9	10449.4	449.4	3857.5	1646.3	5043.6	2433.3	2610.3	4956.4			
年月																
平成19年	102.6	96.0	94.8	94.1	106.1	101.7	109.4	108.6	114.3	101.2	104.4	98.1	101.6			
平成20年	96.7	90.9	88.6	90.1	104.0	97.3	112.8	100.8	103.0	94.1	97.9	90.5	99.3			
平成21年	88.4	80.0	79.5	90.7	88.6	78.9	101.5	72.5	83.2	77.9	68.2	87.0	77.7			
原指	平成22年5月	90.4	76.2	66.0	86.0	83.5	80.3	96.6	94.2	76.3	64.2	87.6	82.9			
	6月	94.9	84.1	70.5	98.5	90.3	89.5	111.6	87.2	102.7	88.6	78.0	98.6	88.2		
	7月	95.1	83.4	74.7	101.0	94.9	88.9	124.7	90.5	106.7	89.8	76.8	101.9	84.7		
	8月	91.4	75.0	70.6	84.3	87.4	85.1	128.2	80.8	96.2	83.0	73.7	91.6	83.4		
	9月	92.7	81.9	72.6	91.2	95.0	87.8	117.8	85.0	88.5	86.4	80.1	92.3	86.5		
	10月	88.1	84.3	79.7	94.2	94.7	86.5	98.4	82.5	95.1	87.4	78.3	95.9	84.4		
	11月	88.5	85.8	81.6	96.1	95.7	89.7	99.6	85.9	101.7	91.8	84.7	98.4	86.5		
	平成22年5月	90.0	81.9	72.5	92.9	90.3	87.6	113.5	83.0	98.8	85.4	75.8	93.7	88.2		
	6月	88.9	83.5	73.4	92.4	89.2	90.2	116.5	88.7	99.4	89.5	78.1	96.0	87.7		
	7月	88.4	81.2	76.4	94.8	91.3	88.9	117.0	92.5	105.7	90.9	78.8	101.0	84.7		
	8月	94.4	77.4	74.2	88.1	94.3	88.9	122.3	85.9	103.4	89.2	79.9	99.1	86.7		
9月	90.3	77.7	70.0	94.4	91.5	83.3	120.7	76.7	84.6	82.7	73.2	93.5	80.8			
10月	87.5	77.3	74.0	90.7	93.3	83.7	106.3	78.7	84.3	83.2	79.4	87.8	81.2			
11月	86.5	81.4	75.0	91.9	92.6	83.6	102.9	77.0	83.5	83.5	81.8	86.6	81.6			

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

業種別	業種別											特殊分類別			
	製造工業											最終需要財		生産財	
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	投資財	消費財
ウエイト	10000.0	1369.4	216.8	1420.9	1480.1	-	-	-	252.5	18.5	169.9	2017.5	440.1		
年月															
平成19年	97.7	93.5	93.5	91.1	117.3	-	-	-	108.7	140.8	98.4	99.3	96.2		
平成20年	100.5	97.4	97.4	108.7	124.5	-	-	-	86.4	154.2	98.8	98.9	94.3		
平成21年	93.4	94.7	90.0	102.2	117.8	-	-	-	63.8	137.5	102.4	88.4	84.5		
原指	平成22年5月	86.3	87.7	95.9	101.4	95.5	-	-	43.3	131.1	78.2	89.0	85.8		
	6月	87.3	89.3	96.9	99.3	98.1	-	-	46.0	156.0	85.1	84.3	87.6		
	7月	84.6	89.4	96.7	97.7	95.6	-	-	53.1	147.5	87.8	73.7	98.4		
	8月	86.9	90.6	94.7	104.2	93.8	-	-	45.1	143.2	92.3	84.4	94.2		
	9月	84.2	90.6	100.3	104.8	85.9	-	-	32.1	91.7	90.1	80.6	78.8		
	10月	88.0	93.7	97.1	111.8	89.8	-	-	26.0	124.1	94.7	86.2	87.8		
	11月	89.4	89.9	102.4	111.5	100.9	-	-	34.5	140.8	86.1	81.9	97.5		
	平成22年5月	86.2	88.5	98.2	97.7	98.5	-	-	53.7	123.3	74.7	85.2	89.0		
	6月	87.4	89.4	98.7	95.3	99.5	-	-	58.8	166.4	81.8	84.4	105.6		
	7月	85.7	90.7	96.1	94.8	95.7	-	-	59.5	151.1	84.9	80.3	100.9		
	8月	86.9	91.0	94.9	101.5	95.2	-	-	51.0	147.8	90.4	88.1	84.6		
9月	86.6	93.1	98.3	103.5	92.1	-	-	36.2	103.8	90.2	83.1	73.7			
10月	87.4	93.6	93.0	110.1	90.6	-	-	23.9	136.9	95.1	87.1	84.8			
11月	87.6	88.8	97.3	112.9	96.2	-	-	29.0	149.2	88.6	80.8	96.1			
業種別	製造工業											最終需要財		生産財	
	プラスチック製品	繊維	食品	その他	産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械							
ウエイト	465.4	124.6	766.7	62.3	363.3	10000.0	-	2583.1	832.0	3715.6	2246.5	1469.1	6284.4		
年月															
平成19年	93.3	98.1	80.7	61.9											

大阪府の主要指標

年月	(1) 世帯数		(2) 人口		(3) 雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積
	(月初)	世帯	(月初)	人			自然増加	社会増加			
平成18年	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	99.2	0.51	395,029	96.3	76.9	93.4	7,477
22	0.52
21年 7月	3,816,549	8,838,289	661	51	100.8	0.46	466,260	113.6	76.5	93.1	566
8	3,819,620	8,839,216	852	75	100.0	0.44	317,523	77.4	78.0	92.2	505
9	3,822,072	8,840,276	870	190	98.5	0.44	322,176	78.5	78.0	89.8	551
10	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	98.1	0.45	325,570	79.3	78.9	89.8	660
11	3,826,933	8,841,961	2,094	3,819	98.4	0.46	325,988	79.4	78.3	90.0	494
12	3,828,628	8,841,903	1,980	4,450	97.2	0.45	742,196	180.9	78.0	90.9	575
22年 1月	3,829,708	8,841,767	1,746	4,102	95.2	0.47	321,036	78.2	85.7	91.4	951
2	3,828,909	8,838,704	1,539	2,732	94.4	0.47	316,848	77.2	84.9	91.9	599
3	3,829,471	8,836,345	1,453	2,570	94.2	0.48	338,906	82.6	82.9	88.3	1,213
4	3,836,156	8,832,955	216	3,174	95.5	0.49	332,770	81.1	81.3	86.0	665
5	3,846,304	8,840,055	1,356	1,826	95.1	0.50	317,368	77.3	86.4	86.2	517
6	3,848,494	8,840,027	1,117	1,231	95.2	0.51	626,353	152.6	87.5	87.4	550
7	3,850,360	8,839,418	768	361	95.4	0.51	451,843	110.1	85.8	85.7	560
8	3,852,332	8,839,168	208	256	95.2	0.52	316,536	77.1	86.0	86.9	657
9	3,854,393	8,839,639	513	124	94.6	0.53	329,960	80.4	81.7	86.6	634
10	94.5	0.56	323,038	78.7	r81.7	r87.4	657
11	94.4	0.58	322,700	78.6	p79.2	p87.6	488
12	0.59	585
23年 1月
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。
各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全国の主要指標

年月	(1) 推計人口		(2) 労働力人口		(3) 雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数
	(月初)	千人	(月初)	万人			完全失業者	現金給与 総額			
平成18年	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	127,510	58,958	6,282	336	101.3	0.47	355,223	94.8	80.5	92.9	775
22	p100.2	0.52	...	p96.0	p94.0	p96.3	813
21年 7月	127,558	7,549	6,270	359	101.3	0.43	405,749	108.3	82.6	94.9	66
8	127,540	3,330	6,296	361	101.0	0.42	299,397	79.9	83.9	95.0	60
9	127,491	5,110	6,295	363	100.8	0.43	293,436	78.3	85.7	94.6	61
10	127,510	1,332	6,271	344	100.7	0.43	295,889	79.0	86.1	93.2	67
11	127,522	10,489	6,260	331	100.7	0.43	311,172	83.0	88.0	93.7	68
12	127,515	11,274	6,223	317	100.4	0.43	655,229	174.9	89.7	93.5	69
22年 1月	127,480	25,551	6,213	323	100.2	0.46	298,773	79.7	92.0	94.5	65
2	127,486	15,642	6,185	324	99.9	0.47	291,696	77.8	93.7	95.4	57
3	127,427	14,381	6,210	350	99.6	0.49	307,518	82.1	94.8	93.9	65
4	127,445	11,415	6,269	356	100.7	0.48	307,390	82.0	96.0	94.5	67
5	127,413	10,755	6,295	347	100.6	0.50	298,267	79.6	96.0	96.4	60
6	127,433	105	6,280	344	100.4	0.52	530,947	141.7	95.0	97.1	69
7	127,450	r 1,996	6,271	331	100.3	0.53	415,675	110.9	94.9	96.6	69
8	r127,439	...	6,278	337	100.2	0.54	301,710	80.5	94.3	97.4	72
9	p127,390	...	6,309	340	100.2	0.55	297,282	79.3	92.9	97.5	72
10	p127,380	...	6,286	334	100.1	0.56	298,480	79.7	90.9	96.6	71
11	p127,390	...	6,252	318	r100.1	0.57	r313,202	r83.6	r91.8	r94.9	73
12	p127,390	p100.0	0.57	p655,634	p175.0	p94.6	p96.1	75
23年 1月	p127,370
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省			国土交通省	

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30以上の事業所のもの、
各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。
(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

大 阪 府 の

年 月	(9) 着工住宅 新設戸数		(10) 自動車保有台数 (年月末)		(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月末)	
	戸	台	百万円	百万円	百貨店		輸 出		件 数	負債金額	預 金	貸 出
					スーパー	輸 入	輸 出	輸 入				
平成18年	95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193		
19	78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058		
20	76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948		
21	54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754		
22	54,619	3,705,775	2,073	629,222	539,932	367,673		
21年 7月	4,443	3,739,717	82,472	74,507	586,360	579,875	204	46,810	533,596	376,573		
8	4,088	3,736,763	63,076	73,743	585,266	556,936	226	26,510	532,188	376,047		
9	4,590	3,740,423	60,257	68,209	647,106	573,950	164	25,273	534,798	380,751		
10	4,744	3,737,966	65,154	71,017	676,079	598,641	206	36,676	533,535	378,951		
11	4,295	3,739,706	71,949	71,398	604,037	593,175	169	268,286	535,189	378,318		
12	4,557	3,720,412	97,474	88,615	639,190	633,022	167	41,374	537,329	380,754		
22年 1月	3,860	3,719,946	70,810	73,188	586,348	612,880	166	49,256	536,323	377,748		
2	3,641	3,720,304	57,004	64,893	602,708	580,910	161	16,357	536,215	377,160		
3	5,311	3,702,450	68,041	68,986	710,923	637,093	208	76,064	546,686	380,412		
4	4,903	3,702,959	60,884	69,963	710,160	678,105	187	24,255	545,579	373,815		
5	4,378	3,702,716	61,760	71,279	657,047	627,207	143	39,854	546,443	372,266		
6	4,027	3,705,238	61,230	70,662	694,961	653,169	177	27,278	542,260	371,644		
7	4,402	3,709,430	79,737	74,389	684,936	637,587	154	26,958	539,888	371,584		
8	4,936	3,708,388	56,375	73,388	629,974	642,330	169	26,184	536,377	368,702		
9	4,671	3,710,195	57,979	68,667	693,790	653,159	174	26,302	541,007	371,583		
10	4,836	3,707,201	64,570	70,622	660,212	652,363	200	224,906	538,330	366,354		
11	4,479	3,706,749	r71,417	r71,445	610,066	r692,197	162	61,029	540,465	364,824		
12	5,175	3,705,775	p96,023	p86,539	686,270	p680,680	172	30,779	539,932	367,673		
23年 1月	180	42,838		
資料出所	国土交通省		近畿運輸局		経済産業省		大阪税関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会	

[注] (10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

全 国 の

年 月	(9) 大型小売店販売額		(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支		(12) 外貨準備高 (年月末)	(13) 企業倒産 件 数	(14) 日本銀行券 発行高	(15) 国内銀行勘定 (年月末)		
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	経 常 収 支					貿易収支	サービス収支	十億円
					億円	億円	十億円	十億円	億円			
平成18年	86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577
19	84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639
20	80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848
21	71,772	125,986	54,171	51,499	132,867	40,381	19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,485	428,567
22	p68,421	p125,369	67,405	p60,639	1,096,185	13,321	82,314
21年 7月	6,730	10,627	4,843	4,477	13,292	4,361	2,847	1,022,657	1,386	76,391	565,033	429,099
8	4,995	10,709	4,510	4,345	11,829	3,021	1,099	1,042,340	1,241	76,168	564,256	426,508
9	5,189	9,751	5,109	4,592	15,767	6,049	332	1,052,598	1,155	75,917	565,973	429,087
10	5,584	10,025	5,308	4,508	13,950	9,374	3,259	1,056,769	1,261	76,249	562,005	426,508
11	6,117	10,098	4,988	4,623	10,993	4,863	459	1,073,712	1,132	76,269	566,623	425,373
12	8,052	12,639	5,412	4,869	9,156	6,240	1,079	1,049,397	1,136	80,954	569,486	428,567
22年 1月	6,209	10,938	4,902	4,841	8,819	1,667	1,559	1,053,070	1,063	76,904	567,757	425,925
2	4,763	9,260	5,128	4,481	15,933	7,853	730	1,051,079	1,090	77,089	569,943	425,544
3	5,915	9,916	6,004	5,054	25,564	10,890	105	1,042,715	1,314	77,353	580,724	427,612
4	5,276	10,187	5,888	5,153	13,312	8,711	3,964	1,046,873	1,154	78,989	579,449	422,271
5	5,360	10,297	5,310	4,994	12,226	4,027	337	1,041,318	1,021	76,833	580,632	420,709
6	5,363	10,272	5,867	5,185	10,578	7,620	918	1,050,235	1,148	77,271	582,142	422,016
7	6,514	10,676	5,983	5,184	17,187	8,971	1,493	1,063,513	1,066	77,295	576,250	420,723
8	4,743	10,757	5,208	5,124	11,429	1,706	768	1,070,145	1,064	76,964	576,681	419,424
9	4,858	9,919	5,841	5,052	20,175	9,110	495	1,109,591	1,102	76,855	579,630	423,413
10	5,556	10,253	5,724	4,906	p14,362	p9,129	p 2,745	1,118,121	1,136	77,501	575,219	419,262
11	r6,027	r10,298	5,440	r5,281	p9,262	p2,597	p 993	1,101,031	1,061	77,664	577,360	417,436
12	p7,838	p12,595	6,112	p5,386	p11,953	p7,688	p 871	1,096,185	1,102	82,314
23年 1月	1,092,980	1,041	78,543
資料出所	経済産業省		財 務 省		外 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行			

[注] (9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

主要指標(つづき)

(15) 手形 交換高	(16) 株価指数 (43.1.4=100)	(17)消費者 物価指数 (17年=100)	(18)G.D.P 府内総生産 (名目)	(19) 交通事故 発生件数	(20) 刑法犯 認知件数	年月
億円			億円	件	件	
472,398	1,757.70	100.1	384,358	62,834	232,451	平成18年
443,661	1,883.45	100.0	391,068	59,062	216,303	19
417,402	1,361.07	100.7	379,846	53,769	201,816	20
366,048	960.49	100.0	...	51,696	182,541	21
330,957	...	r97.9	...	51,292	164,098	22
31,303	993.69	99.4	...	4,677	16,061	21年 7月
28,234	1,063.16	99.9	...	4,178	15,089	8
29,034	1,027.77	99.9	...	4,229	15,711	9
24,779	979.35	99.5	...	4,388	15,954	10
27,792	938.55	99.2	...	4,289	16,034	11
26,222	983.35	99.1	...	5,023	14,330	12
24,724	1,042.77	98.5	...	3,606	12,922	22年 1月
25,582	990.78	97.8	...	3,881	11,789	2
34,631	1,037.43	97.9	...	4,543	13,422	3
30,746	1,091.47	97.6	...	4,287	13,463	4
26,096	992.61	97.8	...	3,973	13,686	5
33,857	948.86	97.7	...	4,295	13,700	6
23,165	915.52	97.3	...	4,363	14,032	7
29,355	910.24	97.4	...	4,458	14,683	8
29,082	910.39	98.0	...	4,254	14,047	9
21,042	902.05	98.3	...	4,259	13,979	10
26,826	924.13	98.1	...	4,383	14,754	11
25,851	969.06	r97.8	...	4,990	13,727	12
...	...	p96.9	23年 1月
大阪手形 交換所	大阪証券 取引所	総務省	大阪府 統計課	大阪府警察本部		資料出所

[注] (16)300種平均。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。
(17)大阪市内のもの。(18)各年は年度値。

主要指標(つづき)

(16) 手形 交換高	(17)東証 株価指数 (43年=100)	(18) 財政資金 対民間収支	(19)企業 物価指数 (17年=100)	(20)消費者 物価指数 (17年=100)	(21) 家 計			(22) 平均 消費性向	(23)G.D.P 国内総生産 (名目)	年月
					実 収 入	消 費 支 出	可処分所得			
十億円		十億円			円	円	円	%	億円	
477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648	平成18年
463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204	19
432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	5,043,776	20
373,529	869.33	36,478	103.0	100.3	518,226	319,060	427,912	74.6	4,709,367	21
375,895	885.43	99.6	22
29,910	903.66	11,938	102.9	100.1	575,078	315,267	470,376	67.0	p1,144,448	21年 7月
29,488	961.13	6,461	102.9	100.4	466,944	318,084	390,004	81.6		8
30,068	937.02	1,530	102.9	100.4	423,036	301,047	349,438	86.2		9
28,105	895.10	225	102.1	100.0	460,448	306,104	387,511	79.0	p1,243,905	10
29,266	855.14	6,799	102.1	99.8	429,347	303,670	355,527	85.4		11
29,993	892.90	2,762	102.1	99.6	907,943	358,833	769,085	46.7	12	
27,986	936.12	11,142	102.4	99.4	435,098	320,045	362,928	88.2	p1,175,644	22年 1月
29,312	896.61	7,662	102.4	99.3	463,870	284,430	389,997	72.9		2
38,954	936.98	8,334	102.6	99.6	439,857	352,691	362,823	97.2		3
36,885	987.60	209	103.1	99.6	475,129	331,668	384,337	86.3	p1,189,745	4
31,695	907.38	8,905	103.3	99.7	422,227	303,447	321,552	94.4		5
34,479	873.79	5,917	102.8	99.7	734,658	298,232	600,253	49.7	6	
28,307	846.85	8,273	102.8	99.2	562,941	316,494	464,146	68.2	p1,175,106	7
30,814	834.51	9,009	102.8	99.5	470,904	324,679	388,658	83.5		8
30,763	836.55	1,787	102.8	99.8	425,487	307,572	351,973	87.4		9
27,233	827.07	4,880	102.9	100.2	494,426	320,224	419,654	76.3	p1,25,1736	10
29,467	849.90	7,285	103.0	99.9	430,863	309,745	356,922	86.8		11
29,999	894.54	1,523	r103.4	99.6	897,213	349,303	760,140	46.0	12	
...	...	10,454	p103.9	23年 1月
全国銀行協 会連合会	東京証券 取引所	日本銀行				総務省統計局			内閣府	資料出所

[注] (17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動			
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3) 社会増加	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成19年	76,913	70,281	204	6,632	2,110	51,994	20,329	169,836	164,884	4,952	
20	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	3,568	
21	75,250	73,135	176	2,115	1,893	51,689	20,737	161,924	159,651	2,273	
22年7月	6,486	6,188	10	298	169	4,038	1,635	10,372	10,474	102	
8	6,529	6,281	14	248	151	3,638	1,696	11,807	11,364	443	
9	6,322	5,858	19	464	160	3,514	1,746	10,137	9,245	892	
10	10,961	10,513	448	
11	9,846	9,026	820	
12	9,077	8,574	503	

[注] (1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	1,045,938	97.8	354,048	143,064	284,855	24,911	38,234	174,808	26,018	44,950
20	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841
21	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051
22年7月	79,737	96.7	24,909	9,800	29,020	846	2,666	10,796	1,699	4,528
8	56,375	89.4	15,979	7,526	18,581	874	2,172	9,325	1,918	1,898
9	57,979	96.2	19,049	8,096	15,403	710	2,121	10,902	1,699	1,936
10	64,570	99.1	23,308	8,379	17,927	810	2,492	10,025	1,629	1,984
r11月	71,417	99.3	24,420	8,249	22,613	831	2,973	10,702	1,628	3,703
p12月	96,023	98.5	25,754	12,162	38,629	966	3,104	13,525	1,883	5,059

[注] 百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	896,118	104.5	113,984	23,346	552,119	7,853	44,205	150,635	3,975	2,036
20	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952
21	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103
22年7月	74,389	99.8	8,102	1,600	48,462	503	3,459	11,941	321	180
8	73,388	99.5	6,497	1,423	49,767	385	3,164	11,859	292	155
9	68,667	100.7	5,439	1,313	46,955	342	2,930	11,435	253	147
10	70,622	99.4	7,632	1,413	46,378	528	3,232	11,174	266	129
r11月	71,445	100.1	8,241	1,366	45,855	594	3,933	11,169	286	160
p12月	86,539	97.7	9,193	1,673	54,519	662	4,224	15,943	325	256

[注] スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成20年	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
22	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871
22年7月	3,709,430	700,887	204,722	376,454	9,183	2,695,671	896,200	1,151,641	647,830	65,389	238,300
8	3,708,388	699,501	204,282	375,612	9,265	2,695,570	896,635	1,150,024	648,911	65,374	238,678
9	3,710,195	698,948	204,151	375,232	9,245	2,697,359	898,088	1,148,227	651,044	65,495	239,148
10	3,707,201	697,942	203,706	374,767	9,255	2,695,186	897,966	1,145,239	651,981	65,431	239,387
11	3,706,749	698,147	203,475	375,146	9,253	2,695,064	898,529	1,143,702	652,823	65,246	239,039
12	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871

[注] 各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	8,716,158	8,751,061	3,402,243	4,342,100	466,313	1,380,562	11,912	79,052	4,835,690	2,949,347
20	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
22年7月	684,936	637,587	286,231	317,370	34,486	92,697	722	4,470	363,497	223,050
8	629,974	642,330	255,783	321,918	36,292	100,897	1,500	4,245	336,399	215,270
9	693,790	653,159	270,238	331,980	35,079	84,971	1,495	6,340	386,978	229,868
10	660,212	652,363	269,758	321,726	26,397	87,711	485	6,807	363,572	236,119
11	610,066	692,197	239,889	367,599	29,402	102,942	577	4,282	340,198	217,374
12	686,270	680,680	285,396	345,909	38,901	107,834	506	4,118	361,467	222,819

[注] 1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								建 築 主 別			
	総 数		官公庁		会社・団体		個 人		工 事 費 予 定 額		床 面 積	
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積		
	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2		
平成19年	1,665,345	10,443,065	52,007	302,739	1,216,359	7,875,181	396,979	2,265,145				
20	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926				
21	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749				
22年 6月	94,919	549,961	2,429	9,628	58,019	351,542	34,471	188,791				
7	97,838	560,159	6,174	30,435	58,790	343,618	32,874	186,106				
8	109,985	657,070	5,548	33,738	69,883	430,382	34,554	192,950				
9	105,525	634,289	6,053	27,242	65,849	421,280	33,623	185,767				
10	110,291	656,639	6,683	46,559	69,426	419,114	34,183	190,966				
11	82,440	487,665	1,875	9,936	48,295	292,601	32,271	185,128				
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅 失 建 物				
	構 造 別 床 面 積			(4) 総 数		(うち) 新 設 住 宅		床 面 積		(うち) 住 宅		
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積	
	m2	m2	m2	戸	m2	戸	m2	m2	戸	m2		
平成19年	2,565,613	3,730,919	4,146,533	79,751	6,292,761	78,285	6,113,654	445,582	4,028	416,099		
20	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245	386,880		
21	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	365,019	3,602	325,151		
22年 6月	223,372	127,014	199,575	4,111	344,517	4,027	341,591	36,375	328	31,539		
7	215,719	159,438	185,002	4,501	389,256	4,402	377,684	29,358	354	28,271		
8	234,332	255,642	167,096	5,078	435,944	4,936	419,140	29,132	273	27,756		
9	232,010	208,291	193,988	4,812	408,492	4,671	396,641	27,986	291	26,821		
10	241,874	165,207	249,558	4,936	414,881	4,836	406,845		
11	228,213	131,296	128,156	4,589	402,291	4,479	393,575		

[注] (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅		都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅	
	22年10月	22年11月	22年10月	22年11月		22年10月	22年11月	22年10月	22年11月
	m2	m2	戸	戸		m2	m2	戸	戸
大 阪 市	220,762	168,205	2,180	1,659	河 内 長 野 市	3,279	5,843	31	43
大 塚 市	45,547	43,362	406	321	松 原 市	5,724	4,052	47	43
岸 和 田 市	13,184	8,274	64	79	大 東 市	3,614	3,363	35	39
豊 中 市	39,115	37,812	184	451	和 泉 市	13,703	9,347	133	79
池 田 市	6,280	6,157	62	60	箕 面 市	18,193	1,986	74	16
吹 田 市	32,863	20,411	202	236	柏 原 市	2,045	3,195	18	31
泉 大 津 市	6,972	4,094	9	39	羽 曳 野 市	9,789	6,573	30	52
高 槻 市	17,773	14,384	156	148	門 真 市	13,304	8,484	32	52
貝 塚 市	5,698	5,417	36	45	摂 津 市	3,516	4,471	16	41
守 口 市	9,719	7,721	112	93	高 石 市	8,434	3,266	11	21
枚 方 市	27,419	25,374	151	173	藤 井 寺 市	6,191	3,697	54	31
茨 木 市	12,537	14,603	104	104	東 大 阪 市	58,028	19,972	277	169
八 尾 市	23,411	12,502	112	117	泉 南 市	3,481	4,284	12	58
泉 佐 野 市	6,036	7,501	42	35	四 條 畷 市	1,513	2,342	12	23
富 田 林 市	4,242	2,746	31	23	交 野 市	9,299	4,535	34	40
寝 屋 川 市	10,187	6,364	91	47	大 阪 狭 山 市	2,094	2,928	11	25
					阪 南 市	1,528	1,832	10	16

[注] (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
21	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
22	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591
22年 7月	539,888	1,225	1	371,584	2,423	24,115	11,432
8	536,377	1,224	1	368,702	1,931	24,792	10,524
9	541,007	1,324	6	371,583	36	24,928	11,569
10	538,330	1,449	1	366,354	1,510	25,817	11,668
11	540,465	1,449	1	364,824	766	26,409	13,453
12	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591

[注] 各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22	3,496	11,047	17,367	3,649	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
22年 8月	3,239	10,564	15,909	3,853	30,119	29,578	68,447	41,391	12,386	7,616	39,271	8,601	7,776	9,108
9	3,499	10,864	15,941	3,602	29,980	29,744	68,608	41,734	12,395	7,639	39,198	8,559	7,705	9,108
10	3,312	10,706	16,640	3,701	30,067	29,813	68,799	41,783	12,850	8,050	39,376	8,539	7,729	9,115
11	3,261	10,643	16,367	3,809	29,810	29,797	68,562	41,654	12,888	8,040	39,671	8,505	7,801	9,137
12	3,496	11,047	17,367	3,649	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
23年 1月	3,315	10,762	16,938	3,780	13,111	8,059

[注] 1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成20年	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
22	15,338,054	14,896,894	-	-	441,158	16,205,893	15,666,568	-	-	539,324	...
22年 7月	715,294	694,426	-	-	20,866	969,252	945,251	-	-	23,999	915.52
8	645,053	630,628	-	-	14,424	905,550	883,279	-	-	22,268	910.24
9	562,177	546,312	-	-	15,864	893,927	864,912	-	-	29,012	910.39
10	1,155,292	1,112,270	-	-	43,021	1,056,210	999,645	-	-	56,563	902.05
11	1,138,399	1,077,238	-	-	61,158	1,153,361	1,077,721	-	-	75,638	924.13
12	1,487,932	1,379,827	-	-	108,104	1,389,476	1,316,131	-	-	73,341	969.06

[注] 平成22年9月までは第1部、第2部、ヘラリスの合計。平成22年10月12日にヘラリス、JASDAQ、NEOを市場統合。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。

手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不渡手形		取引停止処分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成20年	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,317
22	13,038	330,957	12,553	242	1,414	1,789	87,993	3,758,952
22年 7月	1,085	23,165	589	10	69	102	7,125	283,072
8	1,203	29,355	1,801	33	92	179	8,165	308,141
9	1,043	29,082	1,288	19	204	193	7,024	307,629
10	891	21,042	634	13	103	133	5,951	272,330
11	1,166	26,826	1,358	23	149	78	7,879	294,666
12	1,126	25,851	470	6	97	110	7,465	299,992

[注] 1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等		(1)日 雇		人材銀行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有効 求職者数	就 労 実人員	新規 求人数	新規求職 申込件数	就職件数
平成19年度	件	件	%	人	人	件	%	人	人	人	件	件
20	37,465	11,216	29.9	64,134	12,336	12,852	29.2	8,274	0	553	555	94
21	41,522	10,823	26.1	48,351	11,823	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
22年 7月	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
8	47,684	12,640	26.5	44,639	13,543	18,048	25.5	294	671	73
9	46,740	11,593	24.8	43,692	12,563	17,111	25.5	319	601	60
10	50,145	12,492	24.9	46,673	13,581	18,515	24.5	324	649	64
11	49,380	13,121	26.6	51,256	14,254	18,591	26.5	335	690	75
12	44,183	12,548	28.4	46,511	13,713	16,868	28.4	298	594	72
22年 7月	35,622	10,859	30.5	39,038	11,734	13,548	31.3	328	495	71

[注] 1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。
(1)平成22年度から四半期報。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成20年	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
21	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
22	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
22年 8月	2,073	629,222	361	67,491	572	137,550	435	61,929	152	14,660	474	55,611	79	291,981
9	169	26,184	26	6,453	45	8,742	40	3,971	13	2,165	37	1,251	8	3,602
10	174	26,302	26	3,218	45	6,886	43	4,197	18	863	36	2,420	6	8,718
11	200	224,906	28	4,242	55	7,996	41	1,451	16	2,634	51	2,348	9	206,235
12	162	61,029	30	6,607	42	5,596	36	2,564	7	110	42	2,732	5	43,420
23年 1月	172	30,779	34	2,593	54	6,223	25	4,576	9	2,570	43	2,256	7	12,561
23年 1月	180	42,838	27	6,286	47	10,593	39	15,224	10	2,919	42	1,742	15	6,074

[注] 1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					日 雇				
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成19年度	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
20	3,213,332	12,482	40,682	9,648	5,443,537	2,179	360,664	527	4,439	340,429
21	3,215,549	14,218	43,230	10,914	5,825,032	2,078	353,244	474	3,911	301,671
22年 7月	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922
8	3,250,493	12,494	50,536	10,627	6,824,960	2,476	642,399	248	2,516	187,397
9	3,246,891	11,811	51,972	11,555	6,811,278	2,499	642,385	369	2,566	182,646
10	3,246,050	12,206	50,098	10,054	6,576,109	2,157	547,228	502	2,503	180,756
11	3,244,593	13,212	47,895	9,084	6,114,939	2,221	577,494	503	2,551	174,991
12	3,249,364	10,881	47,150	10,411	6,132,208	2,517	643,451	338	2,601	179,862
22年 7月	3,255,735	8,609	45,284	9,402	5,307,842	2,502	638,325	312	2,650	159,930

[注] 1. 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成20前期	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
20後期	136,256	1,669,001	12,313,287	14,348,689	1,170,880	2,442,129	34,546	1,120,906	686,890
21年度	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241
22年 6月	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241
7	139,628	1,618,699	2,618,306	3,002,424	210,633	466,960	7,051	234,725	142,981
8	139,713	1,618,392	2,587,846	2,984,810	209,231	435,394	6,298	206,398	125,453
9	139,756	1,614,564	2,407,892	2,885,906	221,407	470,793	6,941	230,126	138,223
10	139,812	1,613,965	2,352,280	2,798,341	225,217	457,445	5,883	198,696	119,530
11	139,677	1,611,290	2,543,409	2,960,159	223,400	460,048	6,542	215,683	129,457
12	139,111	1,612,896	2,589,309	2,971,265	224,943	460,312	6,806	220,641	130,859

[注] 1. 平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。
2. 全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。
3. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。
4. 現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。
5. 現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年度	155,044	221,290	201,042	195,749	171,904	53,046	418,415	139,304	58,395	204,209	16,508
19	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	54,626	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
22年 6月	201,274	278,244	257,239	251,530	212,740	64,937	41,472	14,779	6,770	18,338	1,585
7	202,863	280,465	259,100	253,478	212,299	65,388	43,285	14,988	6,813	19,856	1,628
8	204,160	282,282	260,347	254,975	212,469	66,176	43,322	14,729	6,884	20,043	1,666
9	205,148	283,893	262,394	256,910	212,870	66,639	42,910	14,795	6,910	19,962	1,243
10	206,275	285,492	264,192	258,477	216,304	66,793	44,217	15,207	6,963	20,053	1,993
11	207,324	287,052	266,186	260,126	218,357	67,349	45,177	17,349	7,042	19,156	1,629

[注] 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、
生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成19年度	(23,650)	20,871	395	17,328	3,107	42	(2,778)	2,499	279
20	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258
21	(22,544)	20,135	387	16,682	3,037	29	(2,409)	2,161	248
22年 7月	1,936	1,685	26	1,392	265	2	251	235	16
8	2,544	2,205	27	1,876	299	3	340	325	15
9	2,518	2,184	29	1,863	290	3	335	321	13
10	1,773	1,563	30	1,274	256	2	210	195	15
11	1,590	1,440	34	1,169	235	2	150	132	18
12	1,798	1,634	35	1,355	242	2	164	142	21

[注] 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市の
それぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季特別を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量					
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他	
	千m3	戸	戸	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成20年	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775	
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695	
22	5,891,877	3,957,642	3,767,074	3,865,726	1,217,389	1,738,473	552,109	357,755	
22年 8月	448,997	3,952,844	3,762,446	299,795	42,127	152,348	64,511	40,809	
9	444,963	3,954,820	3,764,437	290,997	37,429	151,614	62,622	39,332	
10	424,244	3,955,493	3,765,105	262,552	55,186	127,920	49,062	30,384	
11	459,357	3,956,625	3,766,183	269,162	85,705	124,383	37,760	21,314	
12	553,731	3,957,642	3,767,074	333,768	122,755	151,017	36,230	23,766	
23年 1月	637,751	3,958,408	3,767,795	431,745	188,624	158,645	49,317	35,159	

[注] 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
	千m3	千m3	世帯	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成19年度	563,323	188,798	1,473,798	409,620	401,370	2,238	6,012	33,294
20	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604
21	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882
22年 7月	47,180	14,512	1,494,749	34,038	33,502	130	406	2,508
8	47,803	15,127	1,495,973	34,900	34,368	119	412	2,536
9	45,305	15,100	1,496,188	35,287	34,739	125	423	2,425
10	44,677	14,423	1,496,141	33,661	33,146	115	400	2,240
11	43,398	14,813	1,495,924	31,391	30,905	112	374	2,142
12	45,833	14,337	1,495,277	30,603	30,138	99	366	2,189

[注] 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互					車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他		
件数(件)										
平成20年	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
22	51,292	9,424	4,326	45,425	14,459	13,584	5,406	11,976	1,538	3
22年 7月	4,363	808	313	3,932	1,281	1,254	427	970	118	0
8	4,458	840	297	4,031	1,259	1,242	429	1,101	130	0
9	4,254	729	338	3,789	1,173	1,157	409	1,050	127	0
10	4,259	759	363	3,759	1,125	1,123	476	1,035	137	0
11	4,383	817	387	3,865	1,220	1,130	512	1,003	131	0
12	4,990	941	493	4,342	1,307	1,329	554	1,152	155	0
負傷者(人)										
平成20年	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
22	61,469	9,996	4,381	55,389	16,132	19,820	6,179	13,258	1,696	3
22年 7月	5,244	864	318	4,798	1,415	1,816	497	1,070	128	0
8	5,432	896	306	4,982	1,446	1,837	487	1,212	144	0
9	5,132	773	340	4,643	1,305	1,694	477	1,167	149	0
10	5,046	803	367	4,530	1,261	1,590	529	1,150	149	0
11	5,220	868	393	4,685	1,360	1,622	586	1,117	142	0
12	5,936	997	497	5,270	1,434	1,948	632	1,256	169	0
死者(人)										
平成20年	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
22	201	17	60	111	38	13	25	35	29	1
22年 7月	17	3	4	10	2	2	3	3	3	0
8	10	0	2	5	3	0	2	0	3	0
9	23	0	6	13	4	2	2	5	4	0
10	21	3	7	12	3	0	5	4	2	0
11	16	1	5	6	2	2	0	2	5	0
12	28	3	10	16	7	1	2	6	2	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数(件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数(件)											
平成20年	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22	164,098	978	132	576	151	119	5,594	130,027	4,571	1,417	21,511
22年 7月	14,032	91	12	53	8	18	557	11,133	403	143	1,705
8	14,683	86	8	57	9	12	467	11,674	454	162	1,840
9	14,047	81	15	50	8	8	485	11,186	402	143	1,750
10	13,979	84	18	50	6	10	528	11,033	379	146	1,809
11	14,754	84	10	40	24	10	462	11,366	768	146	1,928
12	13,727	71	12	42	7	10	448	11,120	287	94	1,707
検挙件数(件)											
平成20年	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
22	29,841	537	116	243	112	66	3,082	16,080	2,574	651	6,917
22年 7月	2,325	42	6	25	3	8	286	1,149	221	69	558
8	2,326	36	12	11	8	5	268	1,120	273	55	574
9	2,030	40	12	21	3	4	257	964	183	51	535
10	2,644	51	17	22	6	6	249	1,475	223	83	563
11	4,392	79	15	40	15	9	422	2,330	689	89	783
12	1,863	27	11	9	6	1	203	1,009	151	36	437
検挙人員(人)											
平成20年	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22	22,715	484	108	243	72	61	3,330	10,625	889	695	6,692
22年 7月	1,906	51	7	35	3	6	296	868	93	58	540
8	1,792	30	12	9	5	4	292	813	62	66	529
9	1,678	31	11	12	3	5	248	770	78	54	497
10	2,081	48	16	21	5	6	256	1,099	58	72	548
11	2,976	80	14	47	7	12	464	1,428	142	96	766
12	1,445	30	11	12	6	1	215	650	87	26	437

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

人口推計年報 平成21年10月1日現在推計人口	総務省統計局
国民生活基礎調査 平成21年	厚生労働省大臣官房統計情報部
集落営農実態調査報告書 平成22年	農林水産省大臣官房統計部
ポケット農林水産統計 2010年	農林水産省大臣官房統計部
工業統計表 企業統計編 平成20年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
求人・求職状況速報 (平成22年12月分及び平成22年分)について	大阪労働局

大阪府

大阪府中央卸売市場年報 平成21年	大阪府中央卸売市場
犯罪統計 平成22年1～12月(暫定値)	大阪府警察本部刑事総務課
大阪の交通事故発生状況 平成22年12月末	大阪府警察本部交通部交通総務課

他府県

毎月勤労統計調査結果報告 地方調査 平成21年	山梨県
神奈川県県民経済計算 平成20年度	神奈川県

その他

八尾市統計書 2010年版	八尾市
平成22年 国勢調査結果速報	神戸市
手形交換概況 平成22年中	大阪銀行協会大阪手形交換所
全国企業倒産白書 2010年(平成22年)	(株)東京商工リサーチ
近畿地区企業倒産状況 2010年 (2010年1月～2010年12月)	(株)東京商工リサーチ 関西支社

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

「大阪府の統計情報」トップページ（内容は随時更新しています。）

大阪府の最新データにアクセス！

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>

大阪府統計課では、ホームページを通じて最新の統計情報をご提供しています。



統計課が公表する統計報告書全文をPDFで掲載。
 平成21年度大阪府統計年鑑も全文掲載。
 約2,400表の各種データExcelファイルを掲載。
 [分野別・公表順] 2種類の方法ですばやく検索。
 毎月の最新データなら統計月報へ
 統計資料室の所蔵資料も検索可能。
 大阪府統計グラフコンクールなどのイベント情報もご紹介。
 全国の主要統計関連ページへのリンク集も充実。

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

平成 23 年 3 月 14 日に大阪府咲洲庁舎へ移転します。
 移転先：〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19 階
 平成 23 年 3 月 11 日まで 電話 06(6944)6630
 平成 23 年 3 月 14 日より 電話 06(6210)9196

統計資料室の移転及び一時閉室について

このたび、統計資料室は、統計課とともに大阪府咲洲庁舎に移転することになりました。

つきましては、移転作業を行うため、下記の期間は閉室させていただきますので、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、咲洲庁舎へ移転後も、統計資料の専門施設として充実に努めてまいりますので、引き続きご活用いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

閉室期間 平成23年3月8日(火)～21日(月)

再開 平成23年3月22日(火)

移転先 大阪府^{さきしま}咲洲庁舎(旧WTCビル) 2階

大阪市住之江区南港北1-14-16

(最寄駅)

大阪市営地下鉄中央線

「コスモスクエア」駅下車、南東へ徒歩約8分

ニュートラム南港ポートタウン線

「トレードセンター前」駅下車、ATCビル直結

(統計資料室移転についての問い合わせ)

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

平成23年3月11日まで 電話 06(6944)6630

平成23年3月14日より 電話 06(6210)9196

2011年2月号

(毎月1回発行)



大阪府 大阪府総務部統計課

〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目1番22号

電話 06(6944)6630

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/toukei/>

平成23年3月14日に大阪府咲洲庁舎へ移転します。

移転先: 〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎19階

電話 06(6210)9196

再生紙を使用しています。